

令和4年度

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等に関する報告書

令和5年6月

公立大学法人秋田県立大学

令和4年度事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材育成」「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人が設置する大学となりました。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき、年度計画に定める業務を実施しており、当該年度の事業実績は次のとおりです。

1. 教育に関する目標について

(1) 学生確保の強化

① 学部学生の確保

秋田県内をはじめ全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般選抜に加え総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、一般選抜では全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、令和5年度入学試験は、入学定員390名に対し、出願者は1,753名（前年度1,932名）、入学者は417名（前年度406名）となりました。一般選抜においては、募集人員267名に対し、出願者は1,618名であり、出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5倍を上回る6.1倍（前年度6.7倍）となりました。一方、入学者のうち県内出身者は140名（前年度154名）、県内出身入学生比率は33.6%（前年度37.9%）となり、目標の35%には達しませんでした。今後とも、県内出身入学生の募集枠を拡充した総合型選抜（※）及び学校推薦型選抜の周知活動を強化するとともに、引き続き、学長・副学長等による県内高校訪問の実施や、県内の高校教員、保護者を対象とした説明会等の開催により本学を積極的にPRし、県内出身入学生の確保に取り組んでまいります。

※総合型選抜：秋田県内高校在籍者を対象とし、令和3年度入試より全学部全学科で導入した主体性や意欲を重視する入試制度

② 大学院学生の確保

優秀な大学院学生の確保は大きな課題であり、学生の受入れ増加策として、優秀学生を対象とした奨学金制度や、10月入学、長期履修学生制度、早期修了制度、特別早期修了制度などを設けており、これらについて、学内者はもとより社会人を含む学外者への情報発信に努めました。

その結果、令和5年度4月入学試験においては、入学定員91名に対し、出願者109名（前年度127名）、入学者90名（前年度113名）、研究科別では、システム科学技術研究科では入学定員58名に対し入学者65名（前年度78名）、生物資源科学研究科では入学定員33名に対し入学者25名（前年度35名）となりました。また、当該年度10月入学試験においては、募集人員若干名に対し、出願者4名（前年度4名）、入学者3名（前年度3名）となりました。

収容定員充足率は111.8%（前年度107.2%）であり、博士前期課程は収容定員充足率を満たしているものの、従来からの課題である博士後期課程については、収容定員充足率を満たしませんでした。今後とも、在学生に対する早期からの大学院進学働きかけや社会人学生の受入れ強

化等により、学生確保に取り組んでまいります。

(2) 教育の充実

本学の教学マネジメント方針に従い改訂した卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、学位授与方針に定めた能力の獲得に向けた体系的な教育課程となるようカリキュラム改定を行い、これをカリキュラムマップに反映しました。

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

なお、授業については、感染拡大防止策を十分に講じた上で対面方式を基本とし、必要に応じて遠隔方式を活用しました。

① 学部教育の充実

学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで研究への興味や意欲を喚起したほか、「ジェネリックスキルテスト（※）」等を活用し、個々の学生の学修時間の把握及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で定めた身に付く能力の習得状況の確認に加え、成績評価分布の検証などを行い、「単位の実質化」に向けた取組を推進しました。

※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト

② 大学院教育の充実

システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る取組において、特色ある教育プログラムとして、輸送機械や大規模木造建築、スマート農業に関する教育プログラムを実施しました。

③ 教育力の向上

FDでの授業改善活動の他、教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入試成績と入学後の成績や進路、休退学傾向との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、新入生アンケートや学生の成長度合いを調査するアンケートを実施し、調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、学修成果の可視化に向けた基礎データの収集と分析を継続して行いました。

(3) 学生支援の強化

① 学修支援

カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等を提示するとともに、創造科学の基礎（システム科学技術学部）やフレッシュャーズセミナー（生物資源科学部）

の授業において、学修ポートフォリオの活用について指導を行い、学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう促しました。また、入学予定者を対象に、入学前の添削指導やスクーリング授業を実施するとともに、基礎学力が不足している学生に対しては、入学後に基礎講座を開講し、大学において必要な基礎学力の向上を図りました。加えて、本荘キャンパスにおいては、学力の強化のため、大学院生及び学部生から32名のピアチューターを採用して「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、延べ106名の学生が利用しました。

教員により選書された専門書や学生からのリクエスト図書を計画的に配備するとともに、電子媒体資料のアクセス環境を整えることにより、利便性を高めました。また、貸出用ノートパソコンやグループ学修室等の利用申込みを電子申請にすることで手続きの簡素化を図るとともに、オンライン講義や就職活動のオンライン面接等をサポートしました。加えて、ICTの活用等をテーマにしたFD講演会を実施するとともに、教育支援システムの活用を始めとするICTの活用に関する事例を学内で共有しました。

② 学生生活支援

学生生活の支援として、学生の成長につながるボランティア活動を積極的に紹介・仲介し、社会貢献活動を支援したほか、学内におけるイベントの企画・実施や学生が主体となった地域との交流活動を運営・予算の両面から支援しました。また、学生の課外活動や大会参加に係る費用について、後援会と連携の上、助成金を最大限活用し、活動を幅広く支援しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応としては、ワクチンの職域接種へ積極的に参加し、会場までの移動手段の確保等、接種を受けやすい環境を整えたほか、保健室や学生寮へ検査キットを常備し、体調に不安を感じた学生へ適切に対応することで、学生生活への影響を最小限に留めました。

本学独自の経済的な支援策としての授業料減免制度の他、国の修学支援新制度による授業料等減免等を実施し、授業料減免適用者数は延べ458名（前期233名・後期225名）で、学生総数に占める割合は12.4%、減免額は計91百万円となり、授業料総額に占める割合は9.2%となりました。同じく入学料減免適用者数は51名で、学部入学生総数に占める割合は12.6%、減免額は計10百万円となり、学部入学生の入学料総額に占める割合は7.1%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程の学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした66名（1年生41名、2年生25名）に対して年間授業料相当額又は年間授業料相当額半額の計26百万円を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

③ キャリア教育・就職支援

感染症に対する制約が残る中、オンラインを併用したキャリアガイダンス・進路ガイダンスを実施しました。また、学生が希望する業界・企業を開拓するため毎年行っている企業訪問は、県内企業を中心に行いました。さらに、2月の合同企業セミナーもオンラインで実施し、企業の採用担当者と学生が直接対話をする機会を創出しました。この結果、令和5年3月卒業生の就職希望者に対する就職内定率は6年連続で100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。今後は、令和6年3月卒業予定者に対し面談指導等、きめ細かな就職支援を行うとともに、引き続き県内企業・事業所への就職者

の確保に取り組んでまいります。

2. 研究に関する目標について

(1) 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

本中期計画では研究に係る基本方針として、「秋田県の地域特性や課題に対応した研究の重点的な推進」「県内産業における技術開発等の強力な支援」という方向性を示しており、秋田県の重点技術課題に対応した研究や農工連携研究など組織横断的な研究の推進に向け、繰越積立金を活用して1課題当たり3年間で総額20百万円を措置する「学長特別研究プロジェクト」を当該年度も継続実施するとともに、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分しました。

また、内閣府交付金「地方大学・地域産業創生交付金（産学官共同電動化研究開発事業）」により、秋田県、秋田大学とともに、「電動化システム共同研究センター」での研究開発を推進しています。

さらに、「アグリイノベーション教育研究センター（A I C）」では、秋田版スマート農業モデル創出事業（内閣府・地方創生推進交付金（Society5.0タイプ））の2年度目として、ハード面では共同研究機関同士による新たな研究シーズの創出や今年度より開講したスマート農業指導士育成プログラムの実施、スマート農業普及に向けた展示等を行う拠点として研究・管理棟を新設し令和5年3月13日に開所式を挙行了しました。ソフト面では、7つの研究テーマによる農業の省力化・軽労化・効率化、複合化、周年化等の実現に向け、大学・公設試・民間企業による共同研究・開発・実証事業を継続し、アドバイザーボードによる外部評価委員の助言や秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの研究会等を活用して、様々な研究課題の抽出・検討を行いました。

(2) 外部研究資金の獲得強化

学長プロジェクト研究「創造的研究」等の学内研究支援制度の実施により、外部研究資金獲得件数は405件（前年比1.07%増、27件増）、獲得金額は総額1,104百万円（前年比1.13%増、128百万円増）となりました。

本学の研究・教育の基本理念に共感したジョン・コールドウェル博士より、ご息子が設立したNPO（米国）を通じて当初10年間、年額700万円の助成を受けることとなり、令和4年10月に覚書を締結し、これをもとに基金（ジョン・コールドウェル レガシープロジェクト）を設立しました。

(3) 研究成果の活用

18件の特許出願を行うとともに、知的財産の技術移転を促進する取組を行った結果、県外企業と特許を受ける権利の譲渡契約2件を締結しました。また、アグリビジネス創出フェアにおいて4件の研究発表を行ったほか、JST新技術説明会において1件の研究発表を行いました。

3. 地域貢献に関する目標について

(1) 県内産業の支援

① 産業振興への寄与

学部・研究科、研究所がそれぞれの研究資源等に基づき、研究活動を積極的に推進し、本荘由利テクノネットワーク、秋田県農業法人協会、秋田県木材加工推進機構などの団体、地元企業等と連携した活動を展開したほか、地域連携・研究推進センターを中心に、県内の公設試験研究機関との定期的な意見交換・情報交換を行いました。

② コーディネート機能の強化

コーディネーターや教員が180件の技術相談等に応じ、相談内容によっては、コーディネーター等が相談先に出向き対応するなど、きめ細かな対応を行いました。

以上の取組により、県内の企業・自治体・公設研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、当該年度の数値目標である60件を上回る78件（受託研究17件、共同研究61件）となり、県内企業等における技術開発等を積極的に支援しました。

(2) 地域社会への貢献

① 地域で活躍する人材の輩出

「あきた地域学」「あきた地域学アドバンスト」を実施するとともに、「起業力（アントレプレナーシップ）醸成プログラム」に参加している学生を中心に、出身地域への振興に強い意欲と具体的な構想を持った学生を支援するアクティブ人材奨励事業「アクションプラン・コンテスト」への応募を勧奨しました。その結果、12名の学生から応募があり7名を表彰し、奨励金を支給しました。さらに、本コンテストの趣旨に賛同した北都銀行が独自の北都銀行頭取賞を授与しました。

「ジョブシャドウイング（職場観察型1日インターンシップ）」を夏期と春期に実施し、県内企業27社で延べ110名の学生が参加しました。県内就職を視野に入れる学生に向けては、県内の業界・企業への理解を深めるガイダンスや個別の企業見学会を実施したほか、県内企業を中心とした合同企業セミナーを実施し、県内企業と学生の接点をつくる取組を行いました。また、企業への対応として、県内企業への訪問(94社)などの機会を利用し、学生の動向等に関する情報提供や早期の求人票提出を働きかけました。こうした取組の結果、令和5年3月学部卒業生の就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合は25.1%となり、数値目標の30.0%には届きませんでした。

② 地域課題解決・地域活性化への支援

「産学官共同電動化システム開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」における、地域産業を担う起業家精神をもった人材の育成については、秋田大学

と連携したオープンカレッジ連続授業を全7回開催し、本学及び秋田大学の学生や県内企業の方など延べ約650名が対面やオンライン形式で受講しました。

また、「技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点」がJSTの「共創の場 形成支援プログラム(COI-NEXT)」に「育成型」として採択され、「本格型」への移行に向け、様々なステークホルダーと継続的に議論を行うなど、拠点運営の体制整備を行いました。さらに、令和4年度に開講したスマート農業指導士育成プログラムではオンデマンド講義、対面演習・実習及びリアルタイムオンライン講義を実施し、22名の修了者を認定しました。

③ 学校教育への支援

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やスーパーグローバルハイスクール(SGH)、地域との協働による高等学校教育改革推進事業などの指定校における探求活動や研究指導など、県内高校が実施する教育プログラムに延べ66名の教職員が参画しました。

④ 生涯学習への支援

公開講演会については、秋田魁新報社との共催により、生涯学習プログラム『いつでも青春キャンパス』開講記念講演会を開催し、800名の参加がありました。

また、本学教員を講師とした読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」については、オンライン方式で計3回開催し、延べ355名の参加がありました。

4. 国際交流・他大学との連携に関する目標について

(1) 国際交流の推進

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により延期していたサバティカル研究制度による教員1名の研修派遣(派遣先:アメリカ)を実施しました。また、海外渡航が規制される中、オンラインによる語学研修と英会話教室受講への支援(計19名参加)、本学を会場とした対面型の集中語学研修を実施(28名参加)するとともに、教員から提案のあった3件の国際交流プログラムをオンラインにて実施(計30名参加)し、海外大学等との学術交流を推進しました。なお、国際教養大学の外国人留学生とのグローバル異文化交流プランを実施したほか、国際教養大学との共同講義「持続可能な社会と情報処理」を集中講義として、11月18~20日にて実施、本学からは4名の学生が参加しました。

(2) 他大学等との連携

県内国公立4大学の連携協力協定に基づく連携協力事業については、各大学の代表学生25名による企画内容にてウクライナ支援イベント「わたしたちにいまできること」を、県民を対象とした対面方式にて11月5日に開催しました(来場者数約180名)。

5. 業務運営の改善に関する目標について

(1) 組織運営の効率化及び大学運営の改善

① 組織運営

各本部・部局において担当業務の運営に関するアクションプランを策定・実施し、P D C Aサイクルを機能させ、自己評価委員会においてその遂行状況を全学的にモニタリングし、組織運営全般の進行管理を行うとともに、リスク管理委員会において大学運営に係るリスクの収集・分析・評価を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、学内の基本的な感染防止対策の徹底を継続し、地域の感染状況や秋田県からの要請等を踏まえ、対応方針を都度改定・発出するなど学内における統一的な対応を図り、迅速・柔軟な組織運営を行いました。

I R推進センターにおいて、学内外の大学運営、教育研究等に関する各種情報の収集・整理・分析を行い、「統合報告書 2022」をまとめました。

② 人事管理

公立大学法人への移行に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、当該年度は契約満了となる 20 名の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務局職員の配置については、キャリアパスに配慮のうえ 4 月と 7 月に人事異動を行ったほか、早期退職者の補充のため、新たに 3 名を採用し、事務職員の業務の執行体制を整えました。加えて、アグリイノベーション教育研究センターの技能職員を新たに 2 名採用し、圃場管理体制の充実を図りました。

(2) 財務内容の改善

秋田県からの運営費交付金の減少に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第 40 条の規定による目的積立金及び繰越積立金の一部について、それぞれ、施設設備の改修や更新、プロジェクト研究の財源に充てました。また、開学 20 周年記念募金により設置した「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」の事業として、修学支援やアクティブ人材への奨励金支給事業を実施したほか、広告収入の確保に向けた取組を進めました。

(3) 情報の発信

情報を届けたい対象や情報の内容等に応じて、各種パンフレットや広報誌、ウェブサイト、動画コンテンツ、SNS など様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的に情報を発信しました。特に、インフルエンサーを活用した動画制作やデジタル広告の配信、「県大秋祭り」の開催など、新たな広報活動にも取り組みました。また、オンラインによる記者会見や取材対応など、非対面型のメディアリレーションズにより、広く情報を発信しました。

6. 決算について

(1) 経営状況

① 経営成績

当該年度の損益計算による経営成績は、経常収益 56 億 7 千万円に対し、経常費用 55 億 6 千 4 百万円であり、臨時損益を差し引いた当期純利益は 1 億 8 千 9 百万円となりました。これに繰越積立金取崩 4 百万円及び目的積立金取崩 8 千万円を加えた当期総利益は 2 億 7 千 4 百万円となりました。

また、当初予算と決算との比較では、収支差額は 2 億 3 千 3 百万円となりました。収支別では、収入は 10 億 5 千万円の増となり、主な内訳は、地方創生推進交付金や地方大学・地域産業創生交付金の採択、電力等価格高騰対策支援事業費補助金などの諸補助金収入が 5 億 5 千 4 百万円の増、受託研究等事業収入が 1 億 2 百万円の増、目的積立金取崩が 1 億 2 千 6 百万円の増などとなっています。支出は 8 億 1 千 7 百万円の増となり、主な要因は、目的積立金の取崩による教育施設管理費や研究機器更新経費の執行に補助金事業費の執行が重なったことにより教育研究費が増加し、一般管理費の削減があったものの、業務費について 6 億 7 千 6 百万円の増、新規採用の繰り延べや自己都合退職等により人件費が 1 億 8 百万円の減、受託研究等事業収入の増加に伴い、受託等事業費が 9 千 4 百万円の増、寄附金事業が 3 千 1 百万円の増などとなっています。

② 財政状態

当該年度の財政状態は、資産総額 263 億 7 千 8 百万円に対し、負債総額が 38 億 1 千 3 百万円、純資産総額が 225 億 6 千 4 百万円となりました。

資産の内訳は固定資産が 248 億 5 千 8 百万円、流動資産が 15 億 2 千万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が 30 億 1 千 3 百万円、未払金や預り金等の流動負債 8 億円となりました。純資産の内訳は、秋田県からの出資である資本金が 314 億 1 千 9 百万円（うち土地 101 億 4 千 6 百万円、建物 212 億 7 千 2 百万円）、出資財産のうち建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△96 億 1 千 4 百万円、繰越積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が 7 億 6 千万円となりました。

(2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項の規定に基づき積み立てることとします。これ以外の利益は、受託研究・事業等の外部資金の増加や、効率的な業務運営による経費節減等に努めた結果であり、同法第 40 条第 3 項の規定に基づき秋田県知事の承認手続きを経た上で、中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資することとします。

自己評価結果一覧（秋田県立大学）

評価項目	自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置	A
1 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の確保	B
(2) 大学院学生の確保	B
2 教育の充実	A
(1) 学部教育の充実	A
(2) 大学院教育の充実	A
(3) 教育力の向上	A
3 学生支援の強化	A
(1) 学修支援	A
(2) 学生生活支援	A
(3) キャリア教育・就職支援	S
II 研究に関する目標を達成するための措置	A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2 外部研究資金の獲得強化	A
3 研究成果の活用	A
III 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1 県内産業の支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) コーディネート機能の強化	S
2 地域社会への貢献	A
(1) 地域で活躍する人材の輩出	B
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援	A
(3) 学校教育への支援	A
(4) 生涯学習への支援	A
IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置	A
1 国際交流の推進	A
(1) 海外大学等との学術交流の促進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2 他大学等との連携の強化	A

評価項目	自己評価
V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A
(1) 組織運営	A
(2) 教育研究組織等の改善	A
(3) 人事管理	A
2 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信	A
(1) 自己点検・評価等	A
(2) 大学情報の発信	A
4 その他業務運営に関する事項	A
(1) 安全等管理体制の充実	A
(2) 教育研究環境の整備	A
(3) 情報セキュリティ対策の強化	A
(4) コンプライアンスの徹底	A
VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
VII 短期借入金の限度額	—
VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	—
IX 重要な財産の譲渡等に関する計画	—
X 剰余金の使途	A
XI 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
	概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
	年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要である。	D

公立大学法人秋田県立大学の業務の実績等（項目別）

			自己評価
I 教育に関する目標を達成するための措置			A
1 学生確保の強化			B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部学生の確保			B
<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 本学ウェブサイトや進学情報サイト、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、大学総合案内誌・パンフレット等、多様な広報媒体を積極的に活用し、進路決定の段階に応じたタイムリーな情報発信を行う。</p> <p>イ 高校生の本学に対する認知度に応じた戦略的な学生募集広報を行うとともに、進路決定に強い影響力をもつ高校教員や保護者に向けた情報発信を強化する。</p>	<p>① 広報活動の強化</p> <p>ア 本学ホームページ上に新たに設けた学生募集専用コンテンツを活用し、入試やオープンキャンパス・進学説明会などの情報発信を積極的に行う。また、受験生や保護者の目に留まりやすくタイムリーな情報発信ができるTwitterやYouTubeなどのツールを使った学生募集活動にも力を入れる。</p> <p>イ 業者データを活用し、志願者が多い地域・高校・偏差値帯などの詳細な分析を行うとともに、それらをWebダイレクトメール発信や新たな地域での進学相談会出展などの戦略的な学生募集活動に活用する。また、出願につながる可能性が高い「毎週土曜日は県大の日」の継続実施に加え、保護者や高校教員を対象としたキャンパス見学会を企画し、本学の充実した教育・施設などの魅力発信に努める。</p>	<p>○ 本学のウェブサイトに様々なイベントをタイムリーに掲載することで年間を通して受験生や保護者等に本学の魅力を発信した。また、SNSを活用してSSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業、高大接続塾ハイレベル講座や入試関連の情報などを発信した。</p> <p>○ 志願者の多い岩手県、新潟県の大規模な大学説明会に出展したほか、近県104校、遠方県76校の高校を訪問し、学生募集活動を強化した。大学入学共通テスト明けのWebダイレクトメールの発信は専門業者と協力して近県受験生向けに対策を講じた。また、受験生・保護者向けには「土曜日は県大の日」（個別予約型面談）を開催し、参加した20組の受験生・保護者に対し本学の魅力を発信した。併せて、高校教員向けに入試説明会を開催し、30校51名の高校教員が参加した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 県内出身学生の確保 ア 推薦入試制度等の見直しにより、県内出身者を対象とした新たな入試区分を設け、県内出身入学生の一層の確保に取り組む。</p> <p>イ 高大連携事業の推進により、県内の高校生が本学の特色ある教育・研究に触れる機会を設けるとともに、県内出身学生を対象とした奨学金制度の充実などを図り、県内出身者の出願を促す。</p> <p>③ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、国の高大接続改革（大学入学者選抜改革）に対応した多面的な評価方法による入学者選抜を実施し、高い学修意欲と目的意識をもった学生を確保する。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：35%以上</p>	<p>② 県内出身入学生の確保 ア 令和3年度入試より新たに実施した、総合型選抜・学校推薦型選抜入試の結果と入学後の追跡調査及び出願動向などの検証を行う。また、令和7年度の入試改革に向けた入試制度の検討を進め、入学者に占める県内出身入学生比率35%以上の達成に向けた具体的な戦略を検討する。</p> <p>イ 高大接続塾ハイレベル講座の開催や高校への出前講義、キャンパス見学会、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校への指導協力などを積極的に行い、県内の高校生が本学の充実した教育・研究環境に触れる機会の拡充に努める。また、県内出身学生向け入学生特待生制度（奨学金制度）の見直しに着手し、魅力ある特待生制度への改善を図る。</p> <p>③ 国の高大接続改革（大学入学者選抜改革）の趣旨を踏まえ、多面的・総合的評価による入学者選抜の適正な実施を継続するとともに、プレゼンテーション及び面接を評価する評価者のスキルアップを図り、高い学習意欲と目的意識を持った学生確保に努める。</p> <p>☆数値目標 ・一般選抜試験出願倍率：5倍以上 ・県内出身入学生比率：35%以上</p>	<p>○ 令和3年度より開始した新入試制度の追跡調査を開始し、今後の県内出身者確保に向けて準備した。また、令和7年度に向けた総合型選抜（※）、学校推薦型選抜の募集人員の見直しに着手し、令和7年度入試の概要を固めた。</p> <p>※総合型選抜：秋田県内高校在籍者を対象とし、令和3年度入試より全学部全学科で導入した主体性や意欲を重視する入試制度。</p> <p>○ 高大接続塾ハイレベル講座（数学・生物・化学）を8月と3月に実施し、県内14校73名の受講希望者に対して講座を開講した。また、秋田南高校と新たに連携協定を締結し、高大連携事業の強化を図った。 令和5年度入試より要件を新たにした入学生特待生制度（奨学金制度）では、県内高校に対して高校訪問等を通して大々的にPRを行った。</p> <p>○ 総合型選抜や学校推薦型選抜において、入学者選抜の適正な実施を継続するために改良した評価指標を活用して面接やプレゼンテーションを実施し、多面的、総合的評価を継続して行った。</p> <p>☆実績 ・一般選抜試験出願倍率：6.1倍 ・県内出身入学生比率：33.6%</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 大学院学生の確保			B
<p>① 学部低年次の学生を対象とする大学院説明会等を開催し、早期から本学大学院の魅力を周知するとともに、優秀な学部学生の進学を促すための奨学金制度を継続し、優秀な学生を確保する。</p> <p>② 社会人の多様な学修形態に対応したカリキュラム構成や受入体制などをPRし、社会人学生を積極的に受け入れる。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>① 学部学生向け大学院説明会のほか、高校生向けの進学説明会などでも本学大学院の魅力を発信し、大学院進学を目指す学生の増加を図る。また、優秀な学部学生を対象とする「大学院優秀学生奨学金制度」を継続し、大学院への進学を経済面から支援する。</p> <p>② 社会人学生の確保に向け、大学院での研究テーマ、各種受入制度、大学院で学ぶ魅力等を社会人向け大学院パンフレット等を活用し周知する。また、社会人入学者の学位取得の増加につながるよう、県内企業からの科目等履修生や聴講生を積極的に受け入れる。</p> <p>☆数値目標 ・大学院収容定員充足率：100%</p>	<p>○ 学部学生の大学院進学を促すため、進路ガイダンスの中で大学院についての説明会を開催したほか、高校生向けの進学説明会などでも本学大学院の魅力を発信した。大学院優秀学生奨学金制度では、当該年度入学者41名（年間授業料相当額給付対象者19名、年間授業料相当額の半額給付対象者22名）を新たに認定し、前年度認定者（博士前期課程2年生）25名（年間授業料相当額給付対象者13名、年間授業料相当額の半額給付対象者12名）と合わせた計66名に対して計2,605万円を給付し、経済面での支援を行った。 大学院収容定員充足率は111.8%であり、博士前期課程は収容定員充足率を満たしているものの、博士後期課程については、収容定員充足率を満たしていない。</p> <p>○ 優秀学生を対象とした奨学金制度や、10月入学、長期履修学生制度、早期修了制度、特別早期修了制度などを設けており、これらについて、大学院パンフレット等を活用し、学内外への情報発信に努めた。 また、県内企業から2名の科目等履修生を受け入れた。</p> <p>☆実績 ・大学院収容定員充足率：111.8%</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 教育の充実			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学部教育の充実			A
<p>① 問題発見・解決能力を備えた人材を育成するため、カリキュラムマップや履修モデルの作成等を通じ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく体系的な教育課程を編成する。</p> <p>② 学生自主研究制度を継続するとともに、授業におけるアクティブラーニングの拡大を図り、学生の能動的・主体的な学修を促す。</p> <p>③ 履修登録単位数の上限設定（CAP制）や学生の授業時間外学修を促す取組を通じ、授業単位当たりの学修時間の確保を図るとともに、評価基準に基づいた厳格な成績評価により「単位の実質化」を推進する。</p>	<p>① 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、カリキュラムマップや履修モデルをリニューアルし、学位授与方針に定めた能力の獲得に向けた体系的な教育課程となっているかの検証を継続する。</p> <p>② 学生自主研究制度を継続し、学部低年次学生の研究への興味と意欲を喚起するとともに、学生の問題解決能力とプレゼンテーション能力を育成するため、学内外イベント等での研究成果の発表を支援する。また、特に新任・若手教員のアクティブラーニングに対する意識を高めるため、アクティブラーニングを実践している教員による学内向けの公開講義の開催を継続する。</p> <p>③ 学生アンケートを実施し、学生の学修時間を把握するとともに、他大学の学生の状況と比較分析するなど、適正な学修時間が確保されているかの検証を継続する。また、厳正な成績評価を担保するため、授業科目ごとの成績分布を分析し、教員にフィードバックするとともに科目毎の分析を行い、改善を促す。</p>	<p>授業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期・後期セメスターともに感染防止対策を十分に講じた上で、対面方式を基本に実施した。</p> <p>○ 本学の教学マネジメント方針に従い令和3年度に改訂した卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、学位授与方針に定めた能力の獲得に向けた体系的な教育課程となるようカリキュラム改定を行い、これをカリキュラムマップに反映した。</p> <p>○ 学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体的に研究へ取り組む機会を提供して、早い段階から研究への興味や意欲を喚起するとともに、オープンキャンパス等で発表する機会を設け、能動的な学びを促した。また、アクティブラーニングを実践している教員による学内向け公開講義を開催し延べ19名の教員が参加した。 ・学生自主研究参加者数 67グループ、195名</p> <p>○ 「ジェネリックスキルテスト（※）」等を活用して学生の学修時間を把握するとともに、他大学との比較分析資料を用いて本学の状況把握を行った。また、授業科目ごとの成績分布表を分析し、講義担当教員に配付、合わせて各部署にて組織的に点検することで厳正な成績評価を促した。</p> <p>※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
④ システム科学技術学部新設3学科の教育プログラムや「あきた地域学」の内容の充実に向け、継続的な検証・改善に取り組むほか、食の6次産業化プロデューサー育成プログラムや学生の起業力（アントレプレナーシップ）の育成に向けた授業の実施など、実学を重視した教育を展開し、専門知識・技術を地域で活用できる人材を育成する。	④ システム科学技術学部では新設後4年間継続して実施したPBL（課題解決型学習）科目の学生自己評価アンケートに基づき、PBL教育の充実を図るとともに、生物資源科学部では食の6次産業化プロデューサー育成プログラムを継続して実施する。また、両学部において起業力（アントレプレナーシップ）育成のためのプログラムを継続する。	○ システム科学技術学部では、改組以降、不断に教育課程の検証を行っており、PBL科目（7科目）を対象として学生の自己評価によるアンケートを実施した。生物資源科学部では、食の6次産業化プロデューサープログラム（レベル1及び2）を継続開講し、28名の学生が修得した。また、両学部において起業力（アントレプレナーシップ）醸成プログラムを開講し、27名の学生が当該教育プログラムを修了した。	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 大学院教育の充実			A
① システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組を行い、分野横断的な教育体系を構築する。また、地域のニーズや産業構造の変化に対応できる人材の養成に向け、航空機をはじめとする輸送機械や大規模木造建築、再生可能エネルギー等に関連した教育プログラムを実施する。併せて、秋田大学と共同で設置する共同ライフサイクルデザイン工学専攻について、専攻の改組を行う。	① システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る航空機をはじめとする輸送機械、大規模木造建築、再生可能エネルギー等に関連した新たな教育プログラムを実施する。	○ システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る航空機をはじめとする輸送機械、大規模木造建築、再生可能エネルギー等に関連した新たな教育プログラムを実施、計10名の大学院生が参加した。	
② AI・ICT・ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、両研究科の連携によるスマート農業教育プログラムを実施する。	② AI・ICT・ロボット等の工学技術を農業に活用するための製品開発・研究に携わる技術者・研究者を養成するため、博士前期課程におけるスマート農業教育プログラムを開始し、科目内容の充実を図る。	○ 博士前期課程におけるスマート農業教育プログラムを開始し、3名の大学院生が参加した。	
③ 学修目的が明確な社会人学生に対して個別にオーダーメイドの履修モデルを提供し、効率的かつ効果的な履修を支援する。	③ 社会人学生が研究計画を作成するに当たり、指導教員が学生個々の目的や学修形態に応じた履修モデルを提示し、効率的・効果的かつきめ細かな履修支援を行う。	○ 在籍した12名の社会人学生に対し、それぞれの実情に合わせた履修モデルの提案と指導を行うことで、効率的かつ効果的な履修を支援した。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 教育力の向上			A
<p>① 教務・学生委員会FD（ファカルティ・ディベロップメント）専門部会による組織的なFDの推進等により、教員の能力開発を行う。</p> <p>② 授業アンケートや学生満足度アンケート結果の検証等を行い、継続的に教育方法・授業内容等の改善を図る。</p>	<p>① 教員のFD活動についての意識を高めるため、教務・学生委員会FD専門部会の主催により最新の動向を踏まえたFD講演会・研修会等を開催する。また、教員の教育力の向上を図るため、外部評価者による授業評価を継続する。</p> <p>② 授業アンケートや学生満足度アンケートに加え、ジェネリック・スキルテスト（※）の検証等を行い、教育方法や授業内容等の改善を図るとともに、学修成果についての分析を行う。</p> <p>※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成につなげるテスト</p>	<p>○ 両学部・研究科のFD専門部会が中心となり学内での講演会及び勉強会を5回開催し、延べ359名の教職員が参加した。また、両学部27名の教員を対象に外部評価員による授業評価を実施し、評価結果を教員本人に通知した。</p> <p>○ FD専門部会が学生の授業アンケートを実施し、個々の集計結果を各授業担当教員に通知することで授業改善に役立てた。また、教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入学成績と入学後の成績や進路、休退学との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、各種アンケートの調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、本学学生の学修成果について分析を行った。加えて、卒業予定者を対象に、在学中に感じた大学への意見・要望を把握し、今後の教育課程や学生支援に活かすことを目的に、学生満足度アンケートを実施し、学生サービスの改善に役立てた。</p> <p>〈前期授業アンケート実施状況〉 ・当該年度前期、322科目 ・回答数：12,938枚(回答率87.5%)</p> <p>〈後期授業アンケート実施状況〉 ・当該年度後期、278科目 ・回答数：9,269枚(回答率81.0%)</p> <p>〈学生満足度アンケート実施状況〉 ・令和5年2～3月、学部・大学院卒業・修了生を対象に実施 ・回答者数：145名(回答率29.7%)</p>	

I 教育に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 学生支援の強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 学修支援			A
<p>① 学部初年次における導入教育の実施や履修モデルの明示等により、学生が目的意識をもって自ら目標を立て主体的に学修に取り組めるよう支援する。</p> <p>② 数学・生物・英語など専門分野の学修に必要な基礎学力が不足している学生に対し、基礎学力向上対策を実施する。</p> <p>③ 図書館機能やラーニング・コモンズの充実などにより、学生の自主学修環境の向上を図る。また、授業の予習・復習やレポート提出等における学生の利便性を高めるため、教育支援システムを活用する。</p>	<p>① 学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう、学部における導入教育や初年次教育を実施するとともに、履修モデルの活用や学修の成果に関する情報提供を行う。</p> <p>② 基礎学力が不足している学生への配慮として、両学部で基礎講座（数学・生物・英語等）を開講するとともに、システム科学技術学部では「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、学力の底上げを図る。また、新たな入試の実施に伴い変更した入学前教育の効果検証を継続する。</p> <p>③ 図書館に紙媒体に加えて電子媒体の資料を計画的に配備するとともに、貸出用ノートパソコンやグループ学修室等の利便性を高め、アクティブラーニング環境の充実を図る。また、教職員による教育支援システムの活用に関する各種セミナーの受講を通して、同システムの効果的な活用方法について学内で情報共有を図る。</p>	<p>○ カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等を提示するとともに、創造科学の基礎（システム科学技術学部）やフレッシュャーズセミナー（生物資源科学部）の授業において、学修ポートフォリオの活用について指導を行い、学生が自ら計画を立て意欲的に学修に取り組めるよう促した。</p> <p>○ 入学予定者を対象に、入学前の添削指導やスクーリング授業を実施するとともに、基礎学力が不足している学生に対しては、入学後に基礎講座を開講し、大学において必要な基礎学力の向上を図った。また、総合型選抜合格者に対し、他の選抜区分に先だつてスクーリングを実施し、入学前教育を強化した。加えて、本荘キャンパスにおいては、学力の強化のため、大学院生及び学部生から32名のピアチューターを採用して「数学・物理駆けこみ寺」を実施し、延べ106名の学生が利用した。</p> <p>○ 教員により選書された専門書や学生からのリクエスト図書を計画的に配備するとともに、電子媒体資料のアクセス環境を整えることにより、利便性を高めた。また、貸出用ノートパソコンやグループ学修室等の利用申込みを電子申請にすることで手続きの簡素化を図るとともに、オンライン講義や就職活動のオンライン面接等をサポートした。加えて、ICTの活用等をテーマにしたFD講演会を実施するとともに、教育支援システムの活用を始めとするICTの活用に関する事例を学内で共有した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 学生生活支援			A
<p>① 学年担当教員による定期的な学生面談等を実施するなど、学生が抱える心身の問題を早期に発見するとともに、その解決に向けて関係部署が連携・協力して対応する。</p> <p>② 授業料減免等を実施し、経済的に修学が困難な学生を支援する。また、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度を継続する。</p> <p>③ ボランティア活動の積極的な紹介等により、学生の社会貢献を支援する。また、本学後援会と連携した課外活動支援を実施する。</p> <p>④ 障害のある学生の支援に関する研修会の実施等により、教職員の対応力の向上を図るとともに、学生の状態や特性等に応じた支援を行う。</p>	<p>① 学生が発する不調のサインを早期に発見するため、学年担当教員等が Semester 毎や学生の状況変化に応じて面談等を実施する。また、教員、学生相談室、保健室など関係者・部署の間で必要な情報を共有し、学生が抱える心身の問題の早期解決を図る。</p> <p>② 学生の属性に応じて、修学支援法や本学独自の授業料減免制度を適切に運用し、経済的な事情により修学が困難な学生を支援する。また、特待生制度を適切に運用するとともに、制度について広く周知を図る。</p> <p>③ ボランティア活動に関する情報を積極的に提供し、学生の社会貢献活動を支援する。また、本学後援会と連携し、課外活動を奨励するとともに、学生団体の活動を資金面から支援する。</p> <p>④ 障害のある学生の支援に関する講習会の実施などにより、教職員の対応力の向上を図る。また、関係する教職員が情報を共有し、学生が抱える修学・生活上の困難状況や特性等を把握のうえ、対応要領に基づいた適切な合理的配慮を行う。</p>	<p>○ 学年担当教員による定期的な面談や講義の出席状況等から学生の変化を早期に発見し、適切な対応に努めた。また、教員、学生相談室、保健室などの関係者間で必要な情報を共有し連携することで、学生が抱える様々な問題に対し、迅速かつ適切に対応した。</p> <p>○ 経済的な事情により修学が困難な学生に対し、修学支援法及び本学独自の授業料減免制度を実施し、所定の基準を満たした前期233名、後期225名に対して授業料の一部又は全額の計9,136万円を減額した。また、修学支援法の適用基準を満たした入学生に対しては、入学科の一部又は全額の計1,071万円を減額し、経済面で修学を支援した。加えて、成績優秀者に対する学業奨励を目的とした特待生制度について、学内外への周知を行った。</p> <p>○ 学生の成長につながるボランティア活動を積極的に紹介・仲介し、地域社会への貢献活動を支援した。また、コロナ禍で活動が停滞していた課外活動が徐々に再開したことから、本学後援会と連携の上、助成金を最大限活用し、学生の課外活動や大会参加を資金面から支援した（実績760万円）。</p> <p>○ 学生支援に関する対応力向上のため、新任教員を対象とした学生のメンタルヘルス対応講習や教職員を対象とした学生対応に関する研修会を実施した。また、学生との定期的な面談や関係者間の綿密な情報共有により、学生個々の状況を把握し、特性に応じた適切な配慮・支援を実施した。加えて、多様な性に関する知識・理解を深め、適切な対応を身に付けることを目的に研修会を実施した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) キャリア教育・就職支援			S
<p>① 学部初年次からのキャリア教育やインターンシップの実施等により、学生が企業や社会人と接する多様な機会を提供する。</p> <p>② 進路ガイダンスや大学院説明会等の開催、教職員による進路相談等により、学生の進路選択を支援する。</p> <p>③ 就職支援の強化</p> <p>ア 学生が自己分析や企業研究の方法、就職活動の流れ、社会人としてのマナーなどを学べるよう、キャリアガイダンスを開催する。</p> <p>イ 職員が企業を訪問して本学学生のPRと求人情報の収集を行うほか、県等関係機関や経済団体との連携を通じ、就職先を安定的に確保するとともに、新たな就職先を開拓する。</p> <p>ウ 学生が企業と直接面談できる機会を提供するため、本学主催による企業就職面談会を開催するとともに、企業による個別説明会の開催を積極的に誘致する。</p> <p>エ 就職先未決定の卒業生に対し、一定期間就職活動の支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・就職希望者の就職率：100%</p>	<p>① 職業観の醸成やコミュニケーション能力の向上等を目的としたキャリア教育を行うとともに、インターンシップを実施し、学生に実践的な就業体験の機会を提供する。</p> <p>② 進路に対する意識の向上を図るため、学部低年次学生向け進路ガイダンスや進学説明会等を開催するとともに、キャリアカウンセラー、キャリア教育担当教員、各学科の学年担当教員等がそれぞれの専門性を生かして進路選択を支援する。</p> <p>③ 就職支援の強化</p> <p>ア 就職活動において必要とされる実用的な情報を提供し、就職に対する意識の向上を促すため、学部3年生及び大学院修士1年生を対象としたキャリアガイダンスを開催する。</p> <p>イ 職員による企業訪問(オンライン併用)の実施や、県等関係機関及び経済団体との会議、大学等採用担当者向け説明会等への参加を通じ、新たな就職先の開拓と企業等との緊密な関係の構築を図り、本学学生のPRや求人情報の収集を行う。</p> <p>ウ 学生と企業の接点を増やすため、本学主催の合同企業セミナーや説明会を開催する。また、職員による企業訪問や企業関係者が参加する各種会議への参加、来学又は面談を希望する企業への対応を通じ、企業に学内での個別説明会の開催を呼び掛ける。</p> <p>エ 就職先未決定の卒業生に対し、ハローワークや秋田県就職活動支援センターなどの関係機関等と連携して就職活動の支援を行う。</p> <p>☆数値目標 ・就職希望者の就職率：100%</p>	<p>○「現代の働く環境」「コミュニケーション入門」の授業を通じて、学生に自らの職業観やコミュニケーションについて考える機会を提供した。また、インターンシップは、延べ138事業所において延べ195名の学生が参加した。</p> <p>○学部低年次学生向けの進路ガイダンスや進学説明会を計17回開催し、進路に関する啓発を行った。また、キャリア教育担当教員、各学科のキャリア担当教員、キャリアカウンセラー及び事務局職員が参加するキャリア支援委員会を開催し、情報交換を密にすることで、各々の特性を活かした進路支援を行った。</p> <p>○学部3年生及び大学院1年生を対象に、計48回のキャリアガイダンスを開催した。ガイダンスでは、マナー講座や業界研究、筆記・面接試験対策等、就職活動において必要とされる実践的な情報を提供し、就職に対する意識の向上を促した。</p> <p>○コロナ禍の影響が残る中、県内企業を中心に189社の企業訪問を行った。県外企業とは主にWeb面談を実施するほか、インターンシップに関するアンケートを実施し、そこで得られた情報を学生に提供した。また、秋田県主催の企業・大学等合同就職協議会等に出席し、学生のPRや求人情報の収集を行った。</p> <p>○2月にオンラインで開催した合同企業セミナー(県外企業向け)には計103社の参加があり、Web上で企業担当者と学生が直接対話する機会を創出した。また、個別の企業セミナー・説明会の開催を勧誘した結果、計14社が学生と懇談した。</p> <p>○前年度の就職率100%のため、対応なし。</p> <p>☆実績 ・就職希望者の就職率：100%</p> <p>※就職希望者の就職率は、平成29年度から6年連続100%となった。</p>	

			自己評価
II 研究に関する目標を達成するための措置			A
1 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき研究の更なる進展を図るとともに、航空機関連技術や農業の6次産業化、新たな木質部材の開発に関する研究など、県の重点施策に対応した研究を重点的に推進する。特に、航空機などの電動化システムについては、「産学官共同電動化システム研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」において研究開発を推進する。</p> <p>② 農工連携研究を本学の重点研究分野として位置付け、組織横断的に複数の教員が参加する大型研究プロジェクトを推進するとともに、県・公設試験研究機関・企業等と連携して関連テーマの共同研究を行うなど、本県における農工連携研究の拠点としての役割を担う。</p> <p>③ 研究の活性化に向け、若手教員の育成や外部研究資金による研究員の配置等により研究グループの機能強化を図るとともに、プロジェクト研究を推進するための環境を整備する。</p>	<p>① 学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき研究の更なる進展を図るとともに、県の重点施策に対応した研究について、繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」により引き続き重点的に推進する。特に、航空機などの電動化システムについては、「電動化システム共同研究センター」において、研究開発を推進する。</p> <p>② 農工連携研究を本学の重点研究分野として位置付け、組織横断的に複数の教員が参加する大型研究プロジェクトを推進するとともに、アグリノベーション教育研究センターが本県における農工連携研究の拠点としての役割を担い、県・公設試験研究機関・企業等と連携して関連テーマの共同研究を行う。</p> <p>③ 若手教員を対象とした研究支援制度を実施するとともに、本荘及び秋田キャンパスに設置したオープンラボスペースを活用し、プロジェクト研究を進める研究グループの活動を支援する。</p>	<p>○ 産学連携推進事業として、部局長が推薦する「部局提案型研究」へ研究費を配分し、学部・学科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究の更なる進展を図った。また、県の重点施策に対応した研究や農工連携など組織横断的な研究を推進するため平成30年度より実施している繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」に研究費を配分し、重点的に推進した。</p> <p>〈当該年度採択数〉 ・産学連携推進事業（部局提案型研究） 11テーマ ・学長特別研究プロジェクト 継続支援 1テーマ（令和2年度採択）</p> <p>内閣府交付金「地方大学・地域産業創生交付金（産学官共同電動化研究開発事業）」により、秋田県、秋田大学とともに、「電動化システム共同研究センター」での研究開発を推進した。</p> <p>○ 内閣府の地方創生推進交付金の採択を受けた秋田県の「秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金（令和3年度開始・最長5年、事業規模最大1,670百万円）」の交付を受け、県・公設試験研究機関・企業等と連携して研究活動を行った。また、共同研究機関同士による新たな研究シーズの創出やスマート農業指導士育成プログラムの実施、スマート農業普及に向けた展示等を行う拠点として、アグリノベーション教育研究センター（A I C）に研究・管理棟を新設した。</p> <p>○ 学内研究支援制度「創造的研究」として18テーマを採択し、若手研究員の研究活動を支援した。また、学外研究者等との共同研究等推進のため、学内外の教員による研究グループが、本荘・秋田両キャンパスのオープンラボスペースを活用した。</p> <p>〈オープンラボスペース活用者数〉 ・秋田キャンパス （学内3名、学外研究者2名） ・本荘キャンパス （学内5名、学外研究者4名）</p>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 外部研究資金の獲得強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 外部研究資金の応募に係る研修会や応募書類の作成に関するアドバイスの実施など、地域連携・研究推進センターにおける外部研究資金の獲得に向けた教員に対する支援を継続する。</p> <p>② 外部研究資金の獲得に向け、学長プロジェクト研究等の学内研究支援制度が効果的なものとなるよう改善・充実を図る。また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究を支援する。</p>	<p>① 科学研究費（科研費）補助金等外部研究資金の応募に係る説明会や研修会の開催などにより、教員の外部資金獲得に対する意識の醸成を図るとともに、科研費補助金の採択率アップに向け、申請書類作成に関する外部の研究支援サービスの活用や実践的なセミナーの開催により、教員に対する支援を行う。</p> <p>② 外部研究資金の獲得状況を踏まえ、学長プロジェクト研究等の学内研究支援制度の改善・充実を図り、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究等を支援する。</p>	<p>○ 科研費助成事業への応募に係る審査区分の選択や申請書作成上のノウハウに焦点を当てた外部講師による「科研費説明会兼申請書セミナー（オンライン）」、科研費制度や事務手続の年間スケジュール、研究費執行の注意点等を説明する「科研費新規採択者向けセミナー」を開催した。また、令和5年度科研費応募に係る支援として、最新の研究動向や研究計画調書作成のノウハウを有する業者の科研費申請レビュー事業を継続した。科研費助成事業以外の競争的研究資金においても、学内イントラネットに公募要領等を随時掲載するなど、応募者に有用な情報の周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費新規採択者向けセミナー参加者 20名（事務担当者10名を含む） ・ 科研費申請書レビュー事業利用者 50名 <p>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究の学内研究支援制度において、計30テーマを採択した。また、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的な研究等を推進するため、繰越積立金を活用した「学長特別研究プロジェクト」として継続1件を採択した。</p> <p>（当該年度採択数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造的研究 18テーマ ・ 新任教員スタートアップ支援研究 12テーマ ・ 学長特別研究プロジェクト 1テーマ（再掲） <p>外部研究資金獲得実績 件数：405件、金額：1,104百万円 上記のうち、科学研究費補助金獲得実績 件数：91件、金額：184百万円</p> <p>本学の研究・教育の基本理念に共感したジョン・コールドウェル博士より、ご子息が設立したNPO（米国）を通じて当初10年間、年額700万円の助成を受けることとなり、令和4年10月に覚書を締結した。それをもとに基金を設立し「ジョン・コールドウェル レガシープロジェクト」として、農家・農村との協働の場づくり支援、農家・農村の意思に基づく協働研究への支援、次世代の協働者に対する人材育成支援を目的とした事業を実施していくこととした。</p>	

II 研究に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 研究成果の活用			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 各種イベントや本学ウェブサイトなどを活用し、研究成果を広く情報発信する。</p> <p>② 本学の知的財産ポリシーに基づき、知的財産を適切に保護・管理するとともに、学内における知的財産に精通した「目利き人材」の育成と特許事務所等の外部専門家の活用により、知的財産の技術移転を促進する。</p>	<p>① アグリビジネス創出フェアやイノベーションジャパン、科学技術振興機構（JST）新技術説明会等の各種イベント、本学地域連携・研究推進センターの専用サイトでの研究紹介、JSTが提供する「リサーチマップ」の活用等により、本学の研究成果を広く情報発信する。</p> <p>② 知的財産を適切に保護・管理するため、担当職員を関連セミナー等へ派遣し、スキルアップを図る。また、特許事務所など外部専門家の活用に加え、国等の支援制度の利用により、知的財産の技術移転を促進する。</p>	<p>○ アグリビジネス創出フェア2022や科学技術振興機構（JST）新技術説明会等に参加し、本学研究シーズの情報発信に努めた。また、本学地域連携・研究推進センターの専用サイトでの研究紹介やJSTが管理・運営する日本最大の研究データベース「リサーチマップ（JST）」への研究者登録による情報発信を行った。</p> <p>〈主なイベントでの研究発表等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリビジネス創出フェア2022：活動展示4件 ・JST新技術説明会：研究発表1件 <p>○ JST主催の「目利き人材育成プログラム」や山口大学主催の知財セミナーに出席し、業務に必要な知識・技術の習得を図った。また、令和元年度から継続の、工業所有権情報・研修館（INPIIT）による「産学連携知的財産派遣アドバイザー事業」を活用し、産学連携知的財産アドバイザーによる技術移転業務への助言、研究プロジェクトに係る事業戦略に対する支援を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度技術移転件数 3件 (特許を受ける権利の譲渡3件) ・当該年度特許出願件数 18件 	

III 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
1 県内産業の支援			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 産業振興への寄与			A
<p>① 学部・研究科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき、県内企業等における技術開発等を積極的に支援する。</p> <p>ア システム科学技術学部・研究科 県内企業の航空機関連産業への参入に向け、県内企業等との連携による航空機用複合材料の成形・非破壊検査や航空機などの電動化等に関する研究・技術開発等を行うほか、学部・研究科の特性を活かし、新エネルギーや情報関連分野などにおいて、県内企業に対する技術支援を行う。</p>	<p>① 学部・研究科、研究所が各専門分野で蓄積してきた研究資源や成果に基づき、県内企業等における技術開発等を積極的に支援する。</p> <p>ア システム科学技術学部・研究科 県内企業の航空機・自動車関連産業への参入に向け、県内企業等との連携による輸送機用複合材料の成形・非破壊検査や航空機などの電動化等に関する研究・技術開発等を行う。また、持続可能な循環型社会の実現に資する調査研究活動のほか、学部・研究科の特性を活かし、新エネルギーや情報関連分野などにおいて県内企業に対する技術支援を行う。</p>	<p>○ 秋田県の「あきた科学技術振興ビジョン2.0（平成30年3月策定）」に位置づけられた研究の進捗状況を各部局・研究グループで確認し、個々の研究の進展を図るとともに、それぞれの部局において県内企業等における技術開発等を積極的に支援した。</p> <p>○ 「秋田複合材新成形法新技術研究組合（ANC技術研究組合）」（組合員：本学、秋田大学、県内企業2社）の参画機関として、同組合と秋田県との「輸送機産業軽量部品製造法研究開発業務委託」に基づき、県内企業等と連携し「提案した素材を用いた部品品質の向上やコスト低減のための研究開発」及び「他分野の研究開発への波及」に関する研究に取り組んだ。 また、令和元年12月に国から採択を受けた（申請は秋田県）、「地方大学・地域産業創生交付金（産学官共同電動化研究開発事業）」事業では、秋田県、秋田大学等と「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」プロジェクトを実施し、本学は主に「大出力モーターの開発」「燃料ポンプ評価試験」「地域人財開発」等に取り組んだ。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>イ 生物資源科学部・研究科</p> <p>農畜産物の安定生産を可能にする生産・基盤整備に関する技術支援や、環境の持続的保全や生物資源の活用・管理に関する技術支援、新たな機能性食品の開発や農業の6次産業化に向けた支援を行うほか、農畜産物の機能性評価やバイオテクノロジーセンターにおける受託解析等を実施する。</p>	<p>イ 生物資源科学部・研究科</p> <p>秋田県農業の課題解決に向け、連携協力協定締結先である秋田県農業法人協会や大潟村をはじめ、秋田県農林水産部、公設試験研究機関等と連携しながら、農畜産物の安定生産を可能にする生産・基盤整備に関する技術支援や、環境の持続的保全や生物資源の活用・管理に関する技術支援、新たな機能性食品の開発や農業の6次産業化に向けた支援、農畜産物の機能性評価等を行う。また、バイオテクノロジーセンターにおいては、受託解析を実施する。</p>	<p>○ IT等のスマート技術の農林水産分野での活用による高品質化・効率化・軽労化等実現に向け、「農林水産研究イノベーション推進協議会」において、「連携推進フォーラム」を秋田キャンパス講堂にて開催し、「データ駆動型の農林水産業をどう推進すべきか」をテーマに、秋田県農業水産部農林政策課より話題提供、公設試験研究機関、本学教員等が取組み事例の紹介等を行った。</p> <p>また、秋田県農業法人協会等の情報交換会などにおいてスマート農業関連の研究紹介を行った。</p> <p>バイオテクノロジーセンターでは、秋田県、県総合食品研究センターを含む6施設の公設試験研究機関、複数の県内企業等からの依頼を受け、菌の同定解析、ダリアのウイルス検定、ツキノワグマのDNA分析、ダイズ紫斑病菌のDMI薬剤耐性検定等の解析を実施した（受託解析数1,177件）。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>ウ 木材高度加工研究所</p> <p>秋田スギ材の新用途の開発や、高機能性材料の開発など、本県木材産業の競争力強化のための研究開発を行うほか、県、地元自治体及び公益財団法人秋田県木材加工推進機構等の関係団体と連携し、県内企業等からの依頼試験に対応するとともに、県内企業等への技術移転を促進する。また、研究所独自の公開講座を開催する。</p>	<p>ウ 木材高度加工研究所</p> <p>耐火試験炉を活用した木質部材や機能性木質材料の新規開発を促進するとともに、土木分野等へのCLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー）の活用を推進するなど、本県木材産業の競争力強化のための研究開発を行うほか、県、地元自治体及び公益財団法人秋田県木材加工推進機構等の関係団体と連携し、県内企業等からの依頼試験に対応するとともに、県内企業等への技術移転を促進する。また、研究成果の情報発信として講演会や公開講座を開催する。</p>	<p>○ 耐火炉施設を活用した耐火部材の開発、土木分野へのCLT技術の活用促進、自動車部品向けの化学修飾木粉の利活用など、新規需要創出に向けた新たな木質材料・構法等の研究及び木材の新規用途開発の研究を行った。</p> <p>また、研究所と秋田県木材加工推進機構・県・能代市・地元木材業界団体との情報交換等を行う連絡調整会議を10回開催し、各界との連携を強化するとともに、秋田県木材加工推進機構が県内企業等から依頼を受けた63件の試験のうち、木製構造物の設計積算に係る調査や木床版の樹種識別など11件の試験について、技術的な指導・助言を行い企業等への技術移転の促進を図った。</p> <p>研究成果の発信と木質資源等の利活用に関する最新情報の提供については、一般県民を対象としたナラ枯れのメカニズムや現状と対策をテーマとした公開講座、また、業界関係者から一般県民まで幅広い方を対象とした木質バイオマスの成分と化学構造、冷温帯に生育するブナ・カンバの肥大成長および密度に関する年輪年代学的研究などに関する講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材基礎講座(全4回) 延べ114名参加 ・木高研講演会 70名参加 	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>エ 次世代農工連携拠点センター（仮称） 農工連携分野における研究の推進、 県内農業への農工連携技術の導入促進 に向け、大潟キャンパスの大規模圃場 を活用した「次世代農工連携拠点セン ター（仮称）」を設置する。</p> <p>② 県内企業等への一層の技術移転を図る ため、県公設試験研究機関等との連携 を強化する。</p>	<p>エ アグリイノベーション教育研究センター 農工連携分野における研究の推進、県内農 業への農工連携技術の導入促進に向け、同セ ンターが、秋田県、公設試験研究機関、農業 法人、県内企業等と連携して本県における農 工連携研究の拠点としての役割を担い、研究 活動や地域貢献活動等を推進する。 また、「秋田版スマート農業モデル創出事 業（内閣府地方創生推進交付金）」により、 スマート農業指導士育成プログラムを開設 し、スマート農業技術の普及、指導に貢献で きる人材を養成する。</p> <p>② 県内企業等の技術ニーズなどを把握するた め、県産業技術センターや県農業試験場等の 公設試験研究機関と定期的な意見交換・情報 共有を行う。</p>	<p>○ アグリイノベーション教育研究センター（A I C）に共同研究機関同士による新たな研究 シーズの創出やスマート農業指導士育成プロ gramの実施、スマート農業普及に向けた展 示等を行う拠点として研究・管理棟を新設し た。内閣府の地方創生推進交付金の採択を受 けた秋田県の「秋田版スマート農業モデル創 出事業費補助金（令和3年度開始・最長5 年、事業規模最大1,670百万円）」の交付を 受け、県・公設試験研究機関・企業等と連携 して研究活動を行った。 また、令和4年度に開講したスマート農業指 導士育成プログラムではオンデマンド講義、 対面演習・実習及びリアルタイムオンライン 講義を実施し、22名の修了者を認定した。</p> <p>○ 秋田県の「あきた科学技術振興ビジョン2.0 （平成30年3月策定）」に位置づけられた研 究の進捗状況を各部局・研究グループで確認 し、個々の研究の進展を図るとともに、それ ぞれの部局において県内企業等における技術 開発等を積極的に支援した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) コーディネート機能の強化			S
<p>① コーディネーター等担当職員の各種研修への派遣によるスキルアップや、他機関のコーディネーターとの交流促進などにより、地域連携・研究推進センターの産学官連携機能を強化する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークへの積極的な参画等を通じ、県内企業等に対して本学の研究シーズを周知するとともに、企業等のニーズに対応した受託研究や共同研究を促進する。</p> <p>③ ワンストップ化した相談窓口において技術相談等に応じる。また、技術課題を抱える県内企業等の要望に応じ、本学教職員が現場に向向いて相談を受ける「出前相談」を実施する。</p> <p>☆数値目標 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件</p>	<p>① コーディネーター等担当職員のスキルアップのため、技術移転業務に関する研修に職員を派遣するとともに、他機関のコーディネーターとの交流を促進する。</p> <p>② 秋田産学官ネットワークへの積極的な参画等を通じ、県内企業等に対して本学の研究シーズを周知するとともに、企業等のニーズに対応した受託研究や共同研究を促進する。</p> <p>③ 地域連携・研究推進センターに設置した「技術相談窓口」において、技術相談や受託・共同研究の受付を行い、相談への対応・教員との調整を迅速に行う。また、県内企業等からの要請に応じてコーディネーター等による「出前相談」を実施する。</p> <p>☆数値目標 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：60件</p>	<p>○ 各種団体が主催する研究会、研修会、講演会などにオンラインを含めて積極的に参加し、他機関のコーディネーター等との情報共有と連携強化を図った。</p> <p>○ 秋田産学官ネットワーク（事務局：秋田県）に積極的に参画し、本学の研究シーズを周知するとともに、受託研究や共同研究の促進に向けて県内企業等との交流を図った。 （秋田産学官ネットワークへの参画状況） ・あきた産学官交流プラザ 2回開催（オンライン） ・産学官連携コーディネーター会議 1回開催</p> <p>○ 産学連携コーディネーター（秋田キャンパス2名、本荘キャンパス2名）が主体となり、企業等への対応や教員との調整を行った。各コーディネーター作成の月報（活動記録等）に対応内容を記録し、研究・地域貢献本部内で情報を共有した。 また、本学の研究成果の活用による産地化と市場拡大を目的に農林水産省による農商工連携事業の認定に向けて関係機関との調整や計画立案等に注力した。</p> <p>・コーディネーター等による相談件数 延べ180件</p> <p>☆実績 ・県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数：78件</p> <p>※県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、78件で数値目標の130%達成となった。</p>	

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 地域社会への貢献			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 地域で活躍する人材の輩出			B
<p>① 県内就職希望学生の増加を促す取組の実施</p> <p>ア 秋田の魅力の発見を促し、秋田への理解を深めるため、秋田の歴史、文化、経済等の地域特性を学び地域課題の解決策について考える「あきた地域学」を実施する。</p> <p>イ 学生の県内企業への理解を促すため、ジョブシャドウイング（1日型職場観察）やインターンシップ等を実施する。</p>	<p>① 県内就職希望学生の増加を促す取組の実施</p> <p>ア 地域課題の解決に取り組み、地域に貢献できる人材を育成するため、「あきた地域学」及び上級コースである「あきた地域学アドバンスト」の内容の充実を図る。また、ふるさと元気創成基金を活用したアクションプランコンテストを実施し、卒業後に秋田県内または出身地域で活動する構想を持った学生のプラン実現を支援する。</p> <p>イ 学部低年次学生を対象としたジョブシャドウイングを実施する。また、ジョブシャドウイングに参加した学生に県内企業でのインターンシップ参加を促し、県内企業に対する関心を高める働きかけを行う。</p>	<p>○ 「あきた地域学」「あきた地域学アドバンスト」を実施し、一部現地実習を再開した。また、「起業力（アントレプレナーシップ）醸成プログラム」に参加している学生を中心に、出身地域への振興に強い意欲と具体的な構想を持った学生を支援するアクティブ人材奨励事業「アクションプラン・コンテスト」への応募を奨励した。その結果、12名の学生から応募があり7名を表彰し、奨励金を支給した。さらに、本コンテストの趣旨に賛同した北都銀行が独自に北都銀行頭取賞を授与した。</p> <p>○ コロナ禍の状況と企業の事情を考慮しながら夏期と春期に開催し、27事業所で延べ110名が参加した。また、1、2年次でジョブシャドウイングに参加し県内企業でインターンシップを行った学生は18名であった。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>② 自治体、企業等との連携による卒業生の県内就職の促進</p> <p>ア 県等関係機関による県内就職促進の取組への参画や、大卒者を採用する意欲のある県内企業との連携等を通じ、就職活動中の学生の動向等についての情報提供を行うとともに、採用動向や求める人材像等の情報を収集する。</p> <p>イ 収集した県内企業等の採用動向の情報提供や、きめ細かな相談対応を行い、県内就職を希望する学生を支援する。</p> <p>ウ 県内企業等に就職した卒業生と学生の交流会の開催などにより、勤務先の仕事内容や職場環境等の情報、県内就職の意義などについて学生が先輩から直接情報を得ることのできる機会を設ける。</p> <p>☆数値目標 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：30%（中期目標期間達成目標）</p>	<p>② 自治体、企業等との連携による卒業生の県内就職の促進</p> <p>ア 県内企業等の採用動向や学生の就職活動の状況について関係機関と情報を共有するため、秋田県が主催する秋田県企業・大学等合同就職協議会等に参加する。また、県内企業等の採用担当者との情報交換を積極的に行う。</p> <p>イ 県内企業訪問で収集した情報を就職活動開始前に学生へ提供するガイダンスを開催するほか、県内企業を中心とした合同企業セミナーや説明会の実施、県が主催する業界研究会等の活用等により、学生の県内就職への動機付けを図る。</p> <p>ウ 県内企業等で活躍する卒業生と学生の交流会、キャリアガイダンスでの卒業生による仕事紹介、卒業生在籍企業を中心とした企業見学会などを実施し、学生が卒業生から県内企業の具体的な情報を得られる機会を設ける。</p> <p>☆数値目標 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：30%</p>	<p>○ 秋田県が主催する企業・大学等合同就職協議会や合同企業説明会に参加し、県内の就職状況について関係機関と情報交換を行った。また、県内企業94社を訪問し、新卒者のほか既卒者の採用情報についても積極的に情報交換を行った。</p> <p>○ 県内の業界・企業への理解を深めるガイダンスを両学部で実施したほか、県内企業7社で個別見学会を実施し、学生との接点を構築した。また、県内企業を中心とした合同企業セミナーを実施し、県内就職が可能な35社と学生延べ111名が参加した。</p> <p>○ 県内の企業や自治体で活躍する卒業生との懇談会を開催し、13名の学生が参加した。また、キャリアガイダンスにおいて、県内で働く卒業生によるパネルディスカッションを実施し、現場で働く先輩から直接情報を収集する機会を設けた。</p> <p>☆実績 ・就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合：25.1%</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 地域課題解決・地域活性化への支援			A
<p>① 風力発電メンテナンス技術者や食の6次産業化プロデューサーを養成するプログラムなど、農工両分野において多様な社会人教育を実施し、地域社会を担う人材の養成と地域産業の活性化を支援する。また、「産学官共同電動化システム研究開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」において、地域産業を担う起業家精神をもった人材を育成する。</p> <p>② 県内自治体等が設置する委員会等に教職員が積極的に参加するなど、本県の地域振興・地域活性化に向けた多様な課題解決支援を行う。</p> <p>③ 県等関係機関・団体と連携し、県外で働く卒業生に対して県内企業の求人情報を発信するなど、Aターンを希望する卒業生への支援を行う。</p>	<p>① 風力発電産業メンテナンス技術者育成を含めた再生可能エネルギー教育プログラムを開始するとともに、6次産業化を担う人材を養成するため、引き続き生物資源科学部が実施する「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」へ社会人を受け入れる。また、「産学官共同電動化システム開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」を活用し、地域産業を担う起業家精神をもった人材の育成に向けた取組を実施する。</p> <p>② 県内自治体等が設置する各種会議・委員会などに教職員が参加し、各種課題に対して専門的立場から提言等を行う。また、連携協力協定締結先である大潟村や公益財団法人本荘由利産学振興財団、各公設試験研究機関と緊密に連携し、地域振興・地域活性化に向けた支援を行う。</p> <p>③ 卒業生を対象としたAターン支援について、本学ウェブサイト等の各種媒体を通して周知するとともに、Aターン受入れに関する県内企業のニーズを聞き取り、希望者に的確な情報を提供する。</p>	<p>○ システム科学技術研究科専攻改組における特色あるプログラムの一つとして「再生可能エネルギー教育プログラム」を実施した。「食の6次産業化プロデューサー育成プログラム」への社会人の受け入れについて、周知を行った。また、「産学官共同電動化システム開発事業（地方大学・地域産業創生交付金）」における、地域産業を担う起業家精神をもった人材の育成については、秋田大学と連携したオープンカレッジ連続授業を全7回開催し、本学及び秋田大学の学生や県内企業の方などが、対面やオンライン形式で延べ約650名受講した。 「技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点」がJSTの「共創の場 形成支援プログラム（COI-NEXT）」に「育成型」として採択され、「本格型」への移行に向け、様々なステークホルダーと継続的に議論を行うなど、拠点運営の体制整備を行った。また、令和4年度に開講したスマート農業指導士育成プログラムではオンデマンド講義、対面演習・実習及びリアルタイムオンライン講義を実施し、22名の修了者を認定した。（再掲）</p> <p>○ 県内自治体等から各種会議・委員会への参加や講師等の要請を受け、延べ238名の教職員が対応した。</p> <p>○ 卒業生を対象としたAターン支援の内容・方法について本学ウェブサイトをはじめ、同窓会の広報媒体等を活用して周知を図った結果、卒業生9名から問い合わせがあり、うち2名が県内企業とのマッチングに至った。また、県内企業訪問時にAターン受入れに関する状況を聞き取り、企業側のニーズを確認した。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 学校教育への支援			A
<p>① 科学教室の開催等、地域の小・中学生を対象とした理数教育の支援プログラムを実施する。</p> <p>② 高校へ出前講義の実施や、高校が実施するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）及びスーパーグローバルハイスクール（SGH）等の教育プログラムに参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上を支援する。</p> <p>③ 教員免許更新講習講座への協力のほか、教育機関からの要請に応じて理数教育に関する研修会を開催するなど、県内の理数教員の指導力向上を支援する。</p>	<p>① 地域の小・中学生を対象とした夏休み科学教室「創造学習」を開催する。また、自治体等からの要請に応じ理数教育に関するイベントへの協力や、子どもを対象としたプログラミング教室への支援を行う。</p> <p>② 高校が実施する各種教育プログラムに積極的に参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上に資するとともに、高校教員の指導力の向上を支援する。</p> <p>③ 県内教育機関からの要請に応じて理数教育に関する研修会等を開催する。</p>	<p>○ 本学創造工房の主催・共催により、小・中学校における理科教育充実に向けたイベントの実施のほか、自治体等のイベントに講師の派遣を行った。</p> <p>（創造工房主催イベント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第15回夏休み科学教室「創造学習」8/27-29実施 （対面・オンラインのハイブリッドで実施） 14テーマ・参加者86名（小学校1年生～中学校3年生） （創造工房共催イベント） ・県大わくわくプログラミング（前期・後期） <ul style="list-style-type: none"> 【前期】初級クラス（6/11）5組10名 中級クラス（6/18）3組5名 上級クラス（6/25）1組2名 【後期】初級クラス（12/27）1組1名 上級クラス（12/27）1組1名 ・WRO JAPAN 2022 秋田県中央地区予選会参加者54名 （小・中学生8/5、高校生7/30-7/31） <p>＜その他イベント＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内小学校ロボコン教室 6/10, 17, 29実施分 参加者20名 12/6, 9, 13実施分 参加者20名 ・象潟小学校ロボコンクラブ 5/18, 6/8, 6/15実施 参加者15名 ・ミニミニ科学教室 1/29実施 参加者36名（うち子ども24名） <p>○ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校における探究活動や研究指導など、高校が実施する教育プログラムに両学部66名の教員が参画し、高校生の探究力・課題解決能力の向上や高校教員の指導力向上を支援した。また、県内高校より出前講義の要請を受けて20校へ24名の教員を派遣した。</p> <p>○ 教員免許更新講習講座の制度が廃止された影響もあり、研修会等の要請はなかった。秋田県立ゆり支援学校の教員を対象とした教材・教員研修会の開催にあたり、本学の教員が協力し、小・中学校教員の指導力向上を支援した（7/26実施、参加者10名）。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) 生涯学習への支援			A
<p>① 県民の学習意欲や知的好奇心に応えるため、著名人を招いた公開講演会を開催するとともに、大学の有する知的資源を活用した公開講座を開催し、県民の生涯学習を支援する。</p> <p>② 科目等履修生制度及び聴講生制度を周知し、県民に学習機会を提供する。また、卒業生を対象とした生涯学生制度の利用拡大を図る。</p> <p>③ 図書館、講堂、運動施設等の利用についてウェブサイトで案内し、学生教育に支障がない限り広く県民に開放する。</p>	<p>① 著名人を招いた公開講演会を開催するほか、特徴ある研究活動を行っている本学教員を講師とした公開講座を開催する。</p> <p>② 各市町村の広報誌や関係機関窓口を媒体とし、科目等履修生及び聴講生制度を幅広く周知するほか、大学のネットワークを活用し、社会人を主対象とした企業向けのアプローチを強化する。また、同窓会システムやSNS等の活用により生涯学生制度を卒業生に周知し、利用拡大を図る。</p> <p>③ 図書館、講堂、運動施設等の利用についてウェブサイトで案内し、学生教育に支障がない限り広く県民に開放する。</p>	<p>○ 秋田魁新報社との共催により、生涯学習プログラム『いつでも青春キャンパス』開講記念講演会を開催した。 <テーマ「人生100年時代をどう生きるか」> ・3月13日 あきた芸術劇場ミルハスで開催 参加者800名</p> <p>読売新聞秋田支局との共催により、本学教員による講座と支局記者による取材報告で構成した公開講座「県大・読売講座」をオンデマンド型のオンライン方式で計3回開催した。 <タイトル「研究力と分析力で秋田の未来を読む」> ・8月20日～第1回講座 申込者109名 ・9月3日～第2回講座 申込者133名 ・9月17日～第3回講座 申込者113名 申込者数延べ355名</p> <p>○ 科目等履修生及び聴講生の募集について、各市町村の広報誌に掲載を依頼したほか、県内約150カ所の機関、施設に資料を設置し、広く県民に周知した。生涯学生制度については、同窓会システムやFacebookを介した周知のほか、卒業予定の学生に対して、卒業前の周知を図り、制度利用を促した。</p> <p><当該年度の新規利用者数(延べ人数)> ・科目等履修生 5名(うち高校生2名) ・聴講生 2名 ・生涯学生 8名</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一年を通して図書館や講義室等の屋内施設の利用を中止した。陸上競技場等の屋外施設については、利用団体数及び利用者数を制限した上で貸出を行い、利用者には感染防止策の徹底を呼びかけた。使用料については、財産管理規程による減免措置等を講じる場合を除き、定められた使用料を徴収した。</p> <p><当該年度の開放状況> ・図書館及び講義室等の屋内施設(利用中止) ・陸上競技場等の屋外施設の使用許可件数52件</p>	

			自己評価
IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置			A
1 国際交流の推進			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 海外大学等との学術交流の促進			A
<p>① サバティカル研修制度や国の長期研修制度の活用により、教員の海外大学等との学術交流を促進し、教育研究水準の向上を図る。</p> <p>② 学内公募による国際交流プログラムの実施等により、海外大学等との学術交流を促進する。</p>	<p>① サバティカル研修制度を継続するとともに、研修成果を報告書や報告会等により学内で共有する。</p> <p>② 国際交流プログラムを学内公募し、採択となったプログラムに対して経費を助成し、海外大学等との学術交流を推進する。渡航に加えて、オンライン形式や国内での交流・研修等、海外との往来を伴わないプログラムも対象とし、コロナ禍での可能性を模索しながら交流を支援する。</p>	<p>○ サバティカル研修制度により教員1名を研修派遣した。(派遣先：米国、期間：令和4年5月～令和5年4月)</p> <p>○ 国際交流プログラムを学内公募し、教員から提案のあった3件のプログラムを採択、支援を実施した。コロナ禍のためオンラインでの実施となったが、計30名の学生が参加し、海外大学等との学術交流を推進した。</p> <p>〈実施したプログラム〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICAサポートによるトンガプロジェクト：参加者 14名 ・ カナダ アルバータ大学内研究所との交流：参加者 4名 ・ ハンガリー エトヴェシュ・ロラード大学との交流：参加者 12名 	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 国際感覚を備えた人材の育成			A
<p>① 学生の海外留学を支援するため、連携協定締結大学への短期留学支援や海外語学研修プログラムを実施する。</p> <p>② 外国人留学生に対する居住費支援や日常生活支援等により、外国人留学生が学びやすい環境を整える。</p> <p>③ 国際教養大学の外国人留学生との交流機会の拡大を図り、学生の異文化交流を促進する。</p>	<p>① 海外連携協定大学との交流を促進し、短期留学プログラムや海外協定校からの短期受入プログラムを実施する。海外語学研修プログラムにおいては、学生の英語能力に応じた幅広い研修内容を提供するとともに、オンラインによる留学や交流会を企画し、コロナ禍での可能性を模索しながら質の高いプログラムを実施する。</p> <p>② 外国人留学生の学修及び生活を支援するため、日本語習得に関する定期的な講座の開催や住居費等に対する補助制度を継続する。</p> <p>③ コロナ禍での可能性を模索しながら、国際教養大学の外国人留学生とのグローバル異文化交流プランを実施するほか、同大学との共同開講科目の内容の充実を図る。</p>	<p>○ 語学研修プログラムとして、オンラインによる語学研修と英会話受講の支援を行った。また、コロナ禍で海外渡航が規制される中、本学を会場とした対面型の集中語学研修（4日間）を新たに実施した。 （語学研修プログラム参加学生数） ・カナダ ビクトリア大学（オンライン） 3名 ・オンライン英会話支援事業 16名 ・グローバルスタディーズプログラム（対面） 28名</p> <p>○ 外国人留学生を対象とした日本語講座の実施により、留学生の学修や生活を支援するとともに、月額上限2万円の住居費補助金（前期10名、後期12名／計228万円）を支給し、経済面での支援を行った。また、留学生が地域への理解を深め、在学生との親交を図ることを目的に、県内観光地を回るツアーを実施し、7名の留学生を含む18名の学生が参加した。</p> <p>○ 国際教養大学の外国人留学生とのグローバル異文化交流プランを実施したほか、国際教養大学との共同講義「持続可能な社会と情報処理」を集中講義として、11月18～20日にて実施、本学からは4名の学生が参加した。</p>	

IV 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 他大学等との連携の強化			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>① 全国規模のコンソーシアムへの参画や公立大学協会のネットワークの活用等を通じ、全国の高等教育機関と教育研究分野での連携を推進する。</p> <p>② 大学コンソーシアムあきたへの参画により県内高等教育機関との教育研究分野での連携を推進するほか、県内国公立4大学の連携協定に基づき、地域貢献分野においても積極的な連携を行う。</p>	<p>① スーパー連携大学院コンソーシアムに参加し、他大学及び民間企業との連携による教育プログラムを実施する。また、公立大学協会が主催する学長会議や各種部会・分科会等に参加して、大学運営に関する課題や改善への取組等について情報収集し、学内での共有を図る。</p> <p>② 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携・単位互換授業、学術研究プロジェクト等の共同事業を実施する。また、県内国公立4大学の連携協力協定に基づき、地域活性化等に関する連携協力事業を実施する。</p>	<p>○ スーパー連携大学院の教育プログラムに、システム科学技術研究科の学生1名が参加した。また、公立大学協会が主催する学長会議等に参加し、大学運営に関する課題や改善の取組等について情報収集し、学内での共有を図った。</p> <p>○ 大学コンソーシアムあきたが主催する高大連携授業に26科目、単位互換授業に390科目を提供した。 また、県内国公立4大学の連携協力事業として、各大学の代表学生25名による企画内容にてウクライナ支援イベント「わたしたちにいまできること」を実施した。学生が運営主体となり、県民を対象とした対面方式にて11月5日にイベントを開催した（来場者数約180名）。</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 組織運営			A
<p>① 法人運営の基本的な方針を定めるとともに、リスク・マネジメント体制の整備等を行い、理事長のリーダーシップの下、機動的で弾力的な法人運営を行う。</p> <p>② 組織運営における戦略的な意思決定を支えるため、教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する多様なデータの収集、整理、分析を担う体制を整備し、IR（インスティテューショナル・リサーチ）を推進する。</p> <p>③ 教育活動の中核を担う教育改革・支援センター、学生支援センター、キャリア教育センターや各種学内委員会の活動を通じ教職員が緊密に連携し、効果的かつ効果的な法人運営を行う。</p>	<p>① 組織運営全般について、「公立大学法人秋田県立大学内部質保証を推進する体制及び手順等に関する規程」に基づきPDCAサイクルを基本とした法人運営を行うとともに、「公立大学法人秋田県立大学リスク管理規程」に基づき全学的なリスクの収集・分析を行い、組織運営の改善に反映させる。また、新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き地域の感染状況等を注視し、本学独自の運営基準（BCP）を基に、迅速・柔軟な組織運営を行う。</p> <p>② IR推進センターにおいて、大学運営及び教育研究等に関する学内外の各種情報の収集・整理・分析を行い、戦略的な大学運営の企画・立案及び教育研究の質的向上、自己点検活動等の支援等を行う。</p> <p>③ 教職員が緊密に連携し、教育活動の中核を担う教育改革・支援センター、学生支援センター、キャリア教育センターの3センターが、学内の教育活動に係る内部質保証の取組を支援する。</p>	<p>○ 各本部・部局において担当業務の運営に関するアクションプランを策定・実施し、PDCAサイクルを機能させ、自己評価委員会においてその遂行状況を全学的にモニタリングし、組織運営全般の進行管理を行った。また、リスク管理委員会において大学運営に係るリスクの収集・分析・評価を行い、リスク対策の推進に資するものとした。新型コロナウイルス感染症への対応については、学内の基本的な感染防止対策の徹底を継続し、地域の感染状況や秋田県からの要請等を踏まえ、対応方針を都度改定・発出するなど学内における統一的な対応を図り、迅速・柔軟な組織運営を行った。</p> <p>○ IR推進センターにおいて、学内外の大学運営、教育研究等に関する各種情報の収集・整理・分析を行い、中期計画の取組状況や今後の大学の方向性について「統合報告書2022」としてまとめた。大学運営の企画・立案及び教育研究の質的向上、自己点検活動等の支援等を行った。</p> <p>○ 教育改革・支援センター、学生支援センター、キャリア教育センターの3センターを中心に学内の教育活動に係る内部質保証の取組を進めた。</p>	自己評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 教育研究組織等の改善			A
<p>■ カリキュラムの変更や研究分野の重点化・プロジェクト研究の進展など、業務内容の変化や業務量の増減等に対応した柔軟な教員配置を行う。</p>	<p>● 教育研究活動の進展や教育研究活動に対する社会のニーズの変化を踏まえ、大講座・研究グループの構成や人員配置について継続的な点検・見直しを行う。</p>	<p>○ 教育研究活動の進展等を踏まえ、システム科学技術学部知能メカトロニクス学科の大講座・研究グループ構成の見直しについて検討を行い、令和5年度から各講座名称を変更するとともに、研究グループ構成を一部見直すこととした。</p>	自己評価

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 人事管理			A
<p>① 業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員を対象としたSD（スタッフ・ディベロップメント）の活動を推進する。また、他大学等学外機関への研修派遣や人事交流を推進するとともに、大学の運営上必要なスキルや職員のキャリアアップのための資格取得等を奨励・支援する。</p> <p>② 教職員の採用は公募制を原則として広く国内外から優秀な人材を確保し、教育研究活動の活性化を図るとともに、将来の事務局体制を見据えた適切な職員配置を行う。</p> <p>③ 教員について人事評価結果を反映した年俸制を継続するとともに、職員について人事評価の実効性を高めるため制度を見直す。</p> <p>④ 女性教職員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けることができる職場環境をつくる。</p>	<p>① 業務の高度化・複雑化に対応するため、教職員を対象としたSD研修を実施する。また、事務職員の学外機関主催の研修受講やキャリアアップのための資格取得等を支援する。</p> <p>② 教職員の採用は公募制を原則として広く国内外から優秀な人材を確保する。また、職員のキャリアモデルに基づいた適材適所の職員配置を行う。</p> <p>③ 教員については、人事評価結果の年俸額への反映や評価結果に基づく指導、助言を適切に行う。また、職員については、前年度から実施している新評価制度に基づき、評価結果の年俸への反映を行う。</p> <p>④ 本学独自の女性研究者支援事業を継続するなど、女性教職員のワークライフバランスを推進する。</p>	<p>○ 教職員を対象として「地方大学の置かれている環境整理と今後の方向性（講師：リクルート進学総研所長 小林 浩氏）」をテーマにSD研修を実施（受講者数82名）したほか、事務職員を対象とした研修を実施（受講者数21名）した。また、秋田県自治研修所や公立大学協会等が主催する各種研修に延べ20名の事務職員が参加したほか、2名が自己啓発研修として放送大学大学院修士課程開講科目を履修した。</p> <p>○ 公募により19名（教員14名、事務等職員5名）の教職員を新規採用した。また、優秀な学内教員のキャリアアップを目的として教員特別昇任を実施し、令和4年度は教授2名、准教授2名を登用するとともに、事務職員については、キャリア形成に配慮した人事異動を実施した。</p> <p>○ 教員48名（前期評価28名、後期評価20名）の人事評価を実施し、評価結果について各部局の評価者を通じて被評価者へ通知するとともに、後期評価被評価者については評価結果を次期の年俸額に反映した。また、新たに構築した事務局職員の人事・給与制度に基づき、評価結果を年俸に反映した。</p> <p>○ 育児等のライフイベントにより研究活動の継続や研究時間の確保が困難となった研究者を女性研究者支援員配置事業により支援し、教員のワークライフバランスを推進した。また、3月に女性教職員による懇話会を実施し、女性教職員の連携強化を図った。</p> <p>・当該年度女性研究者支援員配置事業利用者4名</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
2 財務内容の改善			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己財源の確保			A
<p>① 入学志願者及び入学者を確保し、主要な自己財源である学生納付金収入を安定的に確保する。</p> <p>② 財政基盤を強化するため、外部研究資金の獲得に向けた取組を推進する。また、教育研究や学生生活の支援等の財源に充てるため、寄附金窓口を設置して財源を確保する。</p>	<p>① 学生募集に係る広報活動や高大連携事業を効果的に実施し、入学志願者を確保する。また、入学者選抜を適切に実施し、入学者を確保する。</p> <p>② 外部研究資金獲得に向けた学内研究支援制度の効果的な運用により、外部研究資金を確保する。また、自己財源となる広告収入の確保に向けた取組を進めるとともに、寄附金に係る税額控除制度の周知など、学生生活等の支援を目的として設置した「ふるさと元気創成基金」への寄附確保の取組を進める。</p>	<p>○ 広報活動を強化し、志願者の確保に努めた。また、全ての入試区分において適切な入学者選抜を実施したことにより、学部では417名、研究科では90名の入学者を確保した。</p> <p>○ 外部研究資金獲得のための呼び水として、創造的研究、新任教員スタートアップ支援研究等の学内研究支援制度を実施するなどした結果、405件、1,104百万円の外部研究資金を獲得した。このうち、科学研究費補助金の獲得件数は91件、金額は184百万円となった。また、本学ウェブサイト等において、学生生活等の支援を目的とする「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」への募金の呼びかけるとともに、寄附金に係る税額控除制度について周知した。修学支援（奨学金）に用途を限定した寄附金に係る税額控除に係る証明書（総務省及び文部科学省）の更新手続きを行い、これが認められた。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 経費の節減			A
<p>① 中・長期的な財政計画に基づき、人件費を抑制するとともに、コスト意識をもって業務の内容や処理方法を見直し、一層の経費節減を図る。</p> <p>② 予算編成に当たっては、法人評価、認証評価等、各種評価の結果を適切に反映するとともに、重点研究や地域貢献活動などに対して戦略的に予算配分を行う。</p>	<p>① 本学が取り組むべき分野や事業に対応した人員配置を行いつつ、中・長期財政計画に基づき、将来的な賃金上昇の抑制を図る。また、将来の財政状況の見通しを踏まえ、計画的・継続的に業務の合理化・効率化を進め、引き続き経費の節減に取り組む。</p> <p>② 予算編成に当たっては、予算編成方針を策定し、法人評価、認証評価等、各種評価の結果を適切に反映するとともに、重点研究や地域貢献活動などに対して戦略的に予算配分を行う。</p>	<p>○ 本学が取り組むべき分野や事業に対応した人員配置を行うとともに、教員の採用においては、研究グループにおける職階バランス等に配慮しつつ、役員会において慎重な検討を行った。また、高騰する光熱費への対応として、本荘キャンパスの照明LED化に係る予算を確保するなど、経費の節減に取り組んだ。オンライン会議やテレビ会議の積極的な活用によるキャンパス間移動の縮減、会議資料のペーパーレス化の推進にも継続して取り組んだ。</p> <p>○ 予算編成方針に基づき、既存経費の一定額の削減を指示し、第3期中期計画に掲げた事項の達成に向けた事業やプロジェクト研究費に予算を確保するなど、選択と集中による予算編成を実施した。なお、光熱費高騰及び新型コロナウイルス感染症への対応に必要な予算については、秋田県の電力等価格高騰対策支援事業補助金及び新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金といった支援を得て、その財源を確保した。</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
3 自己点検・評価等の実施及び情報発信			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 自己点検・評価等			A
<p>① 自己点検・評価、法人評価、認証評価等の評価結果に基づき、教育研究活動の質保証と業務運営の改善・向上を図る。</p> <p>② 教育研究活動や業務運営について、学生及び教職員から定期的に意見を聴取し、得られた意見を改善に反映する。</p>	<p>① 自己評価委員会において、各部署等における教育研究活動や業務運営の状況を点検・評価し、評価結果を基に改善・向上を図る。また、令和4年度に受審する大学機関別認証評価において適切に対応し、適合認定を受けるとともに、評価結果を基に、教育研究活動の質保証と業務運営の改善方策を検討する。</p> <p>② 学生と学長との懇談会（秋田・本荘キャンパスで開催）をはじめ、部局長等連絡調整会議やキャンパス懇談会等において、多様なテーマを設け、教育研究や業務運営に関する意見・要望を把握する。また、卒業予定者を対象に在学中の大学の学生支援等についての満足度を測る学生満足度アンケートを実施し、その結果を今後の学生支援や教育課程等の改善に反映する。</p>	<p>○ PDCAサイクルを基本とする内部質保証システムを機能させ、自己評価委員会において行程表に基づく進行管理を行い、自己点検・評価等を実施し、改善・向上につなげた。また、7年以内の期間ごとに受けることが義務付けられている大学機関別認証評価を受審し、全学で適切に対応し、認証評価機関より適合認定を受けた（3月末評価結果確定）。評価結果を検証し、教育研究活動の質保証と業務運営の改善・向上を図る。</p> <p>○ 学長と学生の懇談会を本荘キャンパス・秋田キャンパスで計3回実施し、学生の要望の把握に努めた。また、業務運営に関する重要案件については、役員会における審議の前に、部局長等連絡調整会議やキャンパス懇談会において教職員の意見を聴取し、意思決定プロセスの透明化と適正性の確保を図った。加えて、卒業・修了予定者を対象にした「学生満足度アンケート」、在学生を対象にした4年に一度の「学生生活アンケート」を実施し、在学中の満足度や本学に対する意見、要望等を把握し、その結果を大学運営に反映させた。</p> <p>〈学生満足度アンケート実施状況〉（再掲） ・令和5年2～3月、学部・大学院卒業・修了生を対象に実施 回答者数：145名（回答率29.7%） 〈学生生活アンケート実施状況〉 ・令和4年11～12月、学部・大学院在学生を対象に実施 回答者数：1,096名（回答率59.7%）</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(2) 大学情報の発信			A
<p>① 教育研究の成果や地域貢献の取組等の広報資源としての価値を見直し、これらを効果的に情報発信するなど、本学のプレゼンス向上を志向した広報戦略を展開する。</p> <p>② 法令に基づく情報の公表はもとより、各種評価結果などの本学に関する情報について、ウェブサイトなど多様な媒体を通じて積極的に発信する。</p>	<p>① 本学のプレゼンス向上に向けて、SNSアカウントの運用に加え、SNS広告などSNSマーケティングの手法を導入して大学情報を発信するとともに、引き続きプレスリリースやウェブサイト、各種パンフレットなど多様な広報媒体を駆使した広報を展開する。また、学生による広報活動を導入し効果的に広報する。</p> <p>② 大学運営に関する計画や財政状況、教育研究活動の状況、秋田県地方独立行政法人評価委員会等による評価結果などについて、ウェブサイトや各種媒体を通じて積極的に発信する。</p>	<p>○ 情報を届けたい対象や情報の内容等に応じて、各種パンフレットや広報誌、ウェブサイト、動画コンテンツ、SNSなど様々な広報媒体を相互に連携させ、複合的に情報を発信した。特に、インフルエンサーを活用した動画制作やデジタル広告の配信、「県大秋祭り」の開催など、新たな広報活動にも取り組んだ。また、オンラインによる記者会見や取材対応など、非対面型のメディアリレーションズにより、広く情報を発信した。</p> <p>○ 法令に基づく情報の公表はもとより、大学運営に関する計画、財政状況、教育研究活動の状況、秋田県地方独立行政法人評価委員会等による各評価結果について、ウェブサイトをはじめ、パンフレット等を活用して積極的に情報発信した。</p>	

V 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置			自己評価
4 その他業務運営に関する事項			A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(1) 安全等管理体制の充実			A
<p>① 防災や安全衛生管理に関する規程及びマニュアルに基づき、安全管理体制の充実を図るとともに、安全確保に必要な情報の発信や、各種研修、防災避難訓練等を実施する。</p> <p>② 学生及び教職員の健康管理を支援するための取組を推進するとともに、ストレスのない良好なキャンパス環境を目指し、ハラスメント防止対策等を講ずる。</p>	<p>① 安全衛生管理に関する講習会を開催するとともに、各キャンパスで防災避難訓練を実施する。また、大規模地震等の発生時に対応するための業務継続計画で定めた緊急連絡網による参集訓練及び机上訓練を実施する。</p> <p>② 学生・教職員に対して、心身の健康を保ち、健康増進のために必要な情報を保健室や学生相談室等から発信する。また、ストレスのない良好なキャンパス環境を形成するため、学生・教職員を対象としたハラスメント防止対策セミナーを開催する。</p>	<p>○ 各キャンパスにおいて防災避難訓練を実施し避難経路の確認等を行ったほか、救命救急講習を実施した(避難訓練参加者741名)。また、大規模地震発生時の対応を確認するため、本荘キャンパスにおいて早朝の参集訓練を実施したほか、秋田キャンパスにおいて机上訓練を実施した。 12月に秋田キャンパス研究室内の実験装置が燃える火災が発生したが、初期消火により早期に鎮火した。一層の防火及び安全管理を徹底し、再発防止に努める。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた措置として、ワクチンの職域接種へ積極的に参加し、会場までの移動手段の確保等、接種を受けやすい環境を整えた。また、保健室や学生寮へ抗原検査キットを常備し、体調に不安を感じた学生・教職員へ迅速かつ適切に対応した。また、全教職員を対象にハラスメント防止研修(eラーニング)を実施し、ハラスメント防止における管理職の役割等を学び、ハラスメントの防止等について啓発を行った(受講者数141名)。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																
(2) 教育研究環境の整備			A																																
<p>① 老朽化した施設・設備・機器の計画的な更新を行うほか、学術の発展動向や地域のニーズに対応した新たな設備・機器の導入を図る。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設・設備の保守管理と安全点検を実施する。また、施設毎の保全計画を策定し、施設の長寿命化を図るための取組を推進する。</p>	<p>① 個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るための整備を進めるとともに、老朽化した施設・設備・機器の計画的な更新を行う。また、学術の発展動向や地域のニーズに対応した新たな設備・機器の導入を図る。</p> <p>② 法令や各種ガイドラインを遵守し、施設・設備の保守管理と安全点検を適切に実施する。また、施設の長寿命化を図るための個別施設計画について、随時の見直しを行う。</p>	<p>○ 施設の長寿命化を図るため、施設・設備の整備計画を見直した。また、秋田県の施設整備費等補助金により、秋田キャンパスの二酸化炭素消火設備、アグリイノベーション教育研究センターの大型機械格納庫、秋田キャンパス、本荘キャンパス及びA I CにおけるWi-Fi設備更新等のネットワーク整備やA I Cの牛舎再建のほか、研究機器の更新を行った。加えて、目的積立金を活用し、各キャンパスにおいて老朽化した施設・設備の改修を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1332 515 1783 951"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田キャンパス 二酸化炭素消火設備</td> <td>12,757</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス (A I C) 大型機械格納庫改修</td> <td>70,400</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス (A I C) 畑作機械庫改修</td> <td>20,845</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス 学生寮空調設備更新</td> <td>92,485</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク環境整備</td> <td>48,400</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>大湯キャンパス (A I C) 新牛舎建設</td> <td>97,300</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>システム科学技術学部 ショットキー走査電子顕微鏡一式更新</td> <td>65,945</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学部 I C P質量分析システム更新</td> <td>19,400</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>木材高度加工研究所 耐候性試験機更新</td> <td>19,690</td> <td>施設設備費等補助金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 業者委託による施設・設備の保守点検を定期的実施したほか、安全衛生委員会がキャンパスパトロールを行い、安全衛生環境が適切に保たれているか点検した。また、個別施設計画に令和4年度中の施設・設備の改修状況を反映し内容を更新した。</p>	整備内容等	実績額	財源	秋田キャンパス 二酸化炭素消火設備	12,757	施設設備費等補助金	大湯キャンパス (A I C) 大型機械格納庫改修	70,400	施設設備費等補助金	大湯キャンパス (A I C) 畑作機械庫改修	20,845	施設設備費等補助金	大湯キャンパス 学生寮空調設備更新	92,485	施設設備費等補助金	ネットワーク環境整備	48,400	施設設備費等補助金	大湯キャンパス (A I C) 新牛舎建設	97,300	施設設備費等補助金	システム科学技術学部 ショットキー走査電子顕微鏡一式更新	65,945	施設設備費等補助金	生物資源科学部 I C P質量分析システム更新	19,400	施設設備費等補助金	木材高度加工研究所 耐候性試験機更新	19,690	施設設備費等補助金	合計	447,221	
整備内容等	実績額	財源																																	
秋田キャンパス 二酸化炭素消火設備	12,757	施設設備費等補助金																																	
大湯キャンパス (A I C) 大型機械格納庫改修	70,400	施設設備費等補助金																																	
大湯キャンパス (A I C) 畑作機械庫改修	20,845	施設設備費等補助金																																	
大湯キャンパス 学生寮空調設備更新	92,485	施設設備費等補助金																																	
ネットワーク環境整備	48,400	施設設備費等補助金																																	
大湯キャンパス (A I C) 新牛舎建設	97,300	施設設備費等補助金																																	
システム科学技術学部 ショットキー走査電子顕微鏡一式更新	65,945	施設設備費等補助金																																	
生物資源科学部 I C P質量分析システム更新	19,400	施設設備費等補助金																																	
木材高度加工研究所 耐候性試験機更新	19,690	施設設備費等補助金																																	
合計	447,221																																		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(3) 情報セキュリティ対策の強化			A
<p>■ 情報セキュリティポリシーに基づき、物理的側面及び人的側面の双方において情報セキュリティ対策を強化するとともに、不正アクセス等から情報システムを保護するための技術的セキュリティ対策を講ずる。</p>	<p>● 情報セキュリティ体制を強化するため、情報セキュリティが適正に維持・運用されているかについて、学内に常駐する情報セキュリティ委託業者及びネットワーク回線保守業者と定期的に検証会を開催する。また、全学的な情報セキュリティ意識の向上を図るため、教職員及び学生向けに開催している情報セキュリティ対策に関する講習会を継続して開催する。</p>	<p>○ 情報セキュリティ委託業者と、情報セキュリティの運用や他大学のセキュリティインシデント事例について検証会（計12回）を開催したほか、情報セキュリティ委員会においてセキュリティインシデント発生時の緊急対応計画や連絡体制等について確認した。また、セキュリティ教育として、教職員・学生を対象に、標的型攻撃メール訓練を実施した。</p>	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
(4) コンプライアンスの徹底			A
<p>① 法令等を遵守した適切な業務執行の確保、研究費の不正防止、その他業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>② 内部監査計画に基づく内部監査を毎年度実施するとともに、効果的な監査を実施するため担当職員の研修を行う。</p> <p>③ 研究不正の防止に向け、本学研究倫理規範や関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施する。</p>	<p>① 法令等を遵守した適切な業務執行を確保するため、法令改正をはじめとする各制度の改正等に適切に対応するとともに、各業務における自己点検や承認手続等によりコンプライアンスの徹底を図る。</p> <p>② 内部監査計画に基づき、法人業務全般について内部監査を実施する。</p> <p>③ 研究不正の防止に向け、本学の研究倫理規範や関係省庁のガイドライン等に基づき、研究活動に関わる教職員及び学生への研究倫理教育を実施する。</p>	<p>○ 研究活動の不正行為防止計画に基づく監査、財務事務検討会（オンライン）、ハラスメント防止研修（eラーニング）の実施等により、コンプライアンスの徹底を図った。</p> <p>○ 内部監査計画に基づき、各キャンパスのチームリーダーが他のキャンパスの内部監査を行い、改善・検討事項を検証し、全学で情報を共有した。</p> <p>○ 新規採用教員や研究活動等に携わる職員を対象とした「研究活動の適正な実施に向けた説明会」を開催するとともに、日本学術振興会が提供する研究倫理eラーニング「エルコア」の受講を義務付けた（修了者46名）。学生に対しては、両研究科博士課程前期における「科学技術と倫理」講義で研究倫理教育を実施した。</p>	

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																																																																																																													
1 予算 平成30年度～令和5年度 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>8,340</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>11,129</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>8,559</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td> 寄附金事業費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>[人件費の見積り] ■ 期間中総額 18,448百万円を支出する。なお、人件費は、役員報酬、教職員年俸並びに法定福利費等に係るものである。</p> <p>(注) 運営費交付金については、一定の仮定の下に交付金算定ルールに基づき試算したものであり、各事業年度の交付金の額については、県の予算編成過程において決定される。</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	21,202	施設整備費等補助金	228	諸補助金	35	自己収入	8,340	授業料等収入	6,814	その他収入	1,526	受託研究等収入	1,034	寄附金収入	122	計	30,961	支 出	業務費	11,129	教育研究経費	8,559	一般管理費	2,570	施設整備費	228	受託研究等経費	1,034	寄附金事業費	122	人件費	18,448	計	30,961	令和4年度 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,472</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,434</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,697</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>1,622</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td> 寄附金事業費</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 3,072百万円を支出する。なお、人件費は、役員報酬、教職員年俸並びに法定福利費等に係るものである。</p> <p>※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。 (「2収支計画」及び「3資金計画」も同様。)</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,472	施設整備費等補助金	321	諸補助金	104	自己収入	1,434	授業料等収入	1,184	その他収入	250	受託研究等収入	170	寄附金収入	26	前中期目標期間繰越積立金	6	目的積立金取崩額	162	計	5,697	支 出	業務費	2,106	教育研究経費	1,622	一般管理費	484	施設整備費	321	受託研究等経費	170	寄附金事業費	26	人件費	3,072	計	5,697	令和4年度 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収 入</td> <td>運営費交付金</td> <td>3,472</td> </tr> <tr> <td>施設整備費等補助金</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>諸補助金</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>自己収入</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td> 授業料等収入</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>前中期目標期間繰越積立金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,699</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">支 出</td> <td>業務費</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td> 寄附金事業費</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td>2,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 2,963百万円を支出した。なお、この額は役員報酬、教職員年俸及び法定福利費並びに退職手当に係るものである。</p> <p>※金額は、百万円未満を切り捨てて表示しているため合計は必ずしも一致しない。 (「2収支計画」及び「3資金計画」も同様。)</p>	区	分	金額	収 入	運営費交付金	3,472	施設整備費等補助金	447	諸補助金	658	自己収入	1,552	授業料等収入	1,209	その他収入	343	受託研究等収入	272	寄附金収入	52	前中期目標期間繰越積立金	6	目的積立金取崩額	238	計	6,699	支 出	業務費	2,732	教育研究経費	2,253	一般管理費	479	施設整備費	447	受託研究等経費	264	寄附金事業費	57	人件費	2,963	計	6,465	自己評価
区	分	金額																																																																																																																														
収 入	運営費交付金	21,202																																																																																																																														
	施設整備費等補助金	228																																																																																																																														
	諸補助金	35																																																																																																																														
	自己収入	8,340																																																																																																																														
	授業料等収入	6,814																																																																																																																														
	その他収入	1,526																																																																																																																														
	受託研究等収入	1,034																																																																																																																														
	寄附金収入	122																																																																																																																														
	計	30,961																																																																																																																														
支 出	業務費	11,129																																																																																																																														
	教育研究経費	8,559																																																																																																																														
	一般管理費	2,570																																																																																																																														
	施設整備費	228																																																																																																																														
	受託研究等経費	1,034																																																																																																																														
	寄附金事業費	122																																																																																																																														
	人件費	18,448																																																																																																																														
	計	30,961																																																																																																																														
区	分	金額																																																																																																																														
収 入	運営費交付金	3,472																																																																																																																														
	施設整備費等補助金	321																																																																																																																														
	諸補助金	104																																																																																																																														
	自己収入	1,434																																																																																																																														
	授業料等収入	1,184																																																																																																																														
	その他収入	250																																																																																																																														
	受託研究等収入	170																																																																																																																														
	寄附金収入	26																																																																																																																														
	前中期目標期間繰越積立金	6																																																																																																																														
	目的積立金取崩額	162																																																																																																																														
計	5,697																																																																																																																															
支 出	業務費	2,106																																																																																																																														
	教育研究経費	1,622																																																																																																																														
	一般管理費	484																																																																																																																														
	施設整備費	321																																																																																																																														
	受託研究等経費	170																																																																																																																														
	寄附金事業費	26																																																																																																																														
	人件費	3,072																																																																																																																														
	計	5,697																																																																																																																														
区	分	金額																																																																																																																														
収 入	運営費交付金	3,472																																																																																																																														
	施設整備費等補助金	447																																																																																																																														
	諸補助金	658																																																																																																																														
	自己収入	1,552																																																																																																																														
	授業料等収入	1,209																																																																																																																														
	その他収入	343																																																																																																																														
	受託研究等収入	272																																																																																																																														
	寄附金収入	52																																																																																																																														
	前中期目標期間繰越積立金	6																																																																																																																														
	目的積立金取崩額	238																																																																																																																														
計	6,699																																																																																																																															
支 出	業務費	2,732																																																																																																																														
	教育研究経費	2,253																																																																																																																														
	一般管理費	479																																																																																																																														
	施設整備費	447																																																																																																																														
	受託研究等経費	264																																																																																																																														
	寄附金事業費	57																																																																																																																														
	人件費	2,963																																																																																																																														
	計	6,465																																																																																																																														

中期計画の項目			年度計画の項目			年度計画に係る実績			自己評価
2 収支計画			令和4年度			令和4年度			
平成30年度～令和5年度 (単位：百万円)			(単位：百万円)			(単位：百万円)			
区	分	金額	区	分	金額	区	分	金額	
費用の部		31,141	費用の部		5,250	費用の部		5,570	
経常経費		31,141	経常経費		5,250	経常経費		5,564	
業務費		27,192	業務費		4,560	業務費		4,667	
教育研究経費		7,710	教育研究経費		1,318	教育研究経費		1,473	
受託研究等経費		1,034	受託研究等経費		170	受託研究等経費		197	
人件費		18,448	人件費		3,072	人件費		2,996	
一般管理費		2,569	一般管理費		484	一般管理費		623	
その他費用		12	その他費用		2	その他費用		3	
減価償却費		1,368	減価償却費		203	減価償却費		270	
臨時損失		0	臨時損失		0	臨時損失		5	
収益の部		31,141	収益の部		5,250	収益の部		5,759	
経常収益		31,141	経常収益		5,250	経常収益		5,670	
運営費交付金収益		21,202	運営費交付金収益		3,472	運営費交付金収益		3,468	
授業料等収益		5,854	授業料等収益		1,024	授業料等収益		1,051	
受託研究等収益		1,034	受託研究等収益		170	受託研究等収益		261	
寄附金収益		122	寄附金収益		26	寄附金収益		38	
補助金等収益		35	補助金等収益		104	補助金等収益		361	
その他収益		1,526	その他収益		250	その他収益		290	
資産見返負債戻入		1,368	資産見返負債戻入		203	資産見返負債戻入		198	
臨時利益		0	臨時利益		0	臨時利益		88	
純利益		0	純利益		0	純利益		189	
総利益		0	総利益		0	総利益		274	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																																																																																																																																																											
3 資金計画 平成30年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和4年度 (単位：百万円)	令和4年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td></td> <td>29,383</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td></td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標期間への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>30,961</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td></td> <td>30,732</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>21,202</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td></td> <td>6,814</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td></td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td> 寄附金による収入</td> <td></td> <td>122</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td></td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td></td> <td>229</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td></td> <td>228</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前中期目標期間からの繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		30,961	業務活動による支出		29,383	投資活動による支出		1,278	財務活動による支出		300	次期中期目標期間への繰越金		0	資金収入		30,961	業務活動による収入		30,732	運営費交付金による収入		21,202	授業料等による収入		6,814	受託研究等による収入		1,034	寄附金による収入		122	補助金等による収入		35	その他の収入		1,525	投資活動による収入		229	施設費による収入		228	その他の収入		1	財務活動による収入		0	前中期目標期間からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td></td> <td>4,982</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td></td> <td>496</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td></td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 次年度への繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td></td> <td>5,207</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>3,472</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td></td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td></td> <td>170</td> </tr> <tr> <td> 寄附金による収入</td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td></td> <td>104</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td></td> <td>322</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td></td> <td>321</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		5,529	業務活動による支出		4,982	投資活動による支出		496	財務活動による支出		50	次年度への繰越金		0	資金収入		5,529	業務活動による収入		5,207	運営費交付金による収入		3,472	授業料等による収入		1,184	受託研究等による収入		170	寄附金による収入		26	補助金等による収入		104	その他の収入		250	投資活動による収入		322	施設費による収入		321	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> <td>6,436</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td></td> <td>5,229</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td></td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td> 次年度への繰越金</td> <td></td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td></td> <td>5,905</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td></td> <td>3,472</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td></td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td></td> <td>256</td> </tr> <tr> <td> 寄附金による収入</td> <td></td> <td>52</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td></td> <td>656</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>351</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td></td> <td>294</td> </tr> <tr> <td> 施設費による収入</td> <td></td> <td>294</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td></td> <td>1,389</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	資金支出		6,436	業務活動による支出		5,229	投資活動による支出		1,162	財務活動による支出		44	次年度への繰越金		1,153	資金収入		6,200	業務活動による収入		5,905	運営費交付金による収入		3,472	授業料等による収入		1,117	受託研究等による収入		256	寄附金による収入		52	補助金等による収入		656	その他の収入		351	投資活動による収入		294	施設費による収入		294	その他の収入		0	財務活動による収入		0	前年度からの繰越金		1,389	
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		30,961																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		29,383																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		1,278																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		300																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		30,961																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		30,732																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		21,202																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		6,814																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		1,034																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		122																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		35																																																																																																																																																																												
その他の収入		1,525																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		229																																																																																																																																																																												
施設費による収入		228																																																																																																																																																																												
その他の収入		1																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前中期目標期間からの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		5,529																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		4,982																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		496																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		50																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		0																																																																																																																																																																												
資金収入		5,529																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,207																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,472																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,184																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		170																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		26																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		104																																																																																																																																																																												
その他の収入		250																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		322																																																																																																																																																																												
施設費による収入		321																																																																																																																																																																												
その他の収入		0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度からの繰越金		0																																																																																																																																																																												
区	分	金額																																																																																																																																																																												
資金支出		6,436																																																																																																																																																																												
業務活動による支出		5,229																																																																																																																																																																												
投資活動による支出		1,162																																																																																																																																																																												
財務活動による支出		44																																																																																																																																																																												
次年度への繰越金		1,153																																																																																																																																																																												
資金収入		6,200																																																																																																																																																																												
業務活動による収入		5,905																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入		3,472																																																																																																																																																																												
授業料等による収入		1,117																																																																																																																																																																												
受託研究等による収入		256																																																																																																																																																																												
寄附金による収入		52																																																																																																																																																																												
補助金等による収入		656																																																																																																																																																																												
その他の収入		351																																																																																																																																																																												
投資活動による収入		294																																																																																																																																																																												
施設費による収入		294																																																																																																																																																																												
その他の収入		0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入		0																																																																																																																																																																												
前年度からの繰越金		1,389																																																																																																																																																																												

VII 短期借入金の限度額			自己評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>■ 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円（予算収入総額の1か月相当額）とする。</p>	<p>● 運営費交付金等の受入れ遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を4億5千万円とする。</p>	<p>○ 借り入れ実績なし</p>	—

VIII 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画			自己評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>■ なし</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>	—

IX 重要な財産の譲渡等に関する計画			自己評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価
<p>■ なし</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>	—

X 剰余金の使途			自己評価																																												
			A																																												
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価																																												
<p>■ 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。</p>	<p>● 剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。</p>	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大潟C 焼失牛舎の解体撤去</td> <td>35,365</td> </tr> <tr> <td>大潟C 焼失牛舎解体撤去に係る設計・施工監理</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>大潟C 新牛舎設計・施工監理</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>大潟C 焼失教育研究機器整備 10件</td> <td>25,139</td> </tr> <tr> <td>大潟C 飼養牛の購入</td> <td>3,237</td> </tr> <tr> <td>本荘C 屋外灯改修</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>大潟C 作物作業舎改修</td> <td>7,519</td> </tr> <tr> <td>災害時等対応準備金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>秋田C 大学院棟2階各室照明設備改修</td> <td>5,830</td> </tr> <tr> <td>秋田C 照明制御設備修繕</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>秋田C 中央監視装置(リモートユニット)修繕</td> <td>3,520</td> </tr> <tr> <td>本荘C 学部棟II6階手摺嵩上げ工事</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>本荘C 学部棟I・II・大学院棟水道管改修工事</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>本荘C 大学院北側風除室ドア修繕</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>本荘C 乗用草刈機更新</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>大潟C AIC新管理棟外構工事</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>大潟C AIC新管理棟浄化槽設置工事</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>大潟C 学生寮空調熱源変更に伴う居室空調機等の総点検・整備</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>大潟C 学生寮煙感知器交換</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>大潟C 学生寮スチームコンベクションオープン更新</td> <td>2,398</td> </tr> <tr> <td>大潟C 授業用教室(演習室・実験室)照明設備改修</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	大潟C 焼失牛舎の解体撤去	35,365	大潟C 焼失牛舎解体撤去に係る設計・施工監理	710	大潟C 新牛舎設計・施工監理	15,510	大潟C 焼失教育研究機器整備 10件	25,139	大潟C 飼養牛の購入	3,237	本荘C 屋外灯改修	8,690	大潟C 作物作業舎改修	7,519	災害時等対応準備金	-	秋田C 大学院棟2階各室照明設備改修	5,830	秋田C 照明制御設備修繕	2,195	秋田C 中央監視装置(リモートユニット)修繕	3,520	本荘C 学部棟II6階手摺嵩上げ工事	4,912	本荘C 学部棟I・II・大学院棟水道管改修工事	1,760	本荘C 大学院北側風除室ドア修繕	792	本荘C 乗用草刈機更新	836	大潟C AIC新管理棟外構工事	8,360	大潟C AIC新管理棟浄化槽設置工事	7,464	大潟C 学生寮空調熱源変更に伴う居室空調機等の総点検・整備	1,320	大潟C 学生寮煙感知器交換	1,815	大潟C 学生寮スチームコンベクションオープン更新	2,398	大潟C 授業用教室(演習室・実験室)照明設備改修	847	
整備内容等	実績額																																														
大潟C 焼失牛舎の解体撤去	35,365																																														
大潟C 焼失牛舎解体撤去に係る設計・施工監理	710																																														
大潟C 新牛舎設計・施工監理	15,510																																														
大潟C 焼失教育研究機器整備 10件	25,139																																														
大潟C 飼養牛の購入	3,237																																														
本荘C 屋外灯改修	8,690																																														
大潟C 作物作業舎改修	7,519																																														
災害時等対応準備金	-																																														
秋田C 大学院棟2階各室照明設備改修	5,830																																														
秋田C 照明制御設備修繕	2,195																																														
秋田C 中央監視装置(リモートユニット)修繕	3,520																																														
本荘C 学部棟II6階手摺嵩上げ工事	4,912																																														
本荘C 学部棟I・II・大学院棟水道管改修工事	1,760																																														
本荘C 大学院北側風除室ドア修繕	792																																														
本荘C 乗用草刈機更新	836																																														
大潟C AIC新管理棟外構工事	8,360																																														
大潟C AIC新管理棟浄化槽設置工事	7,464																																														
大潟C 学生寮空調熱源変更に伴う居室空調機等の総点検・整備	1,320																																														
大潟C 学生寮煙感知器交換	1,815																																														
大潟C 学生寮スチームコンベクションオープン更新	2,398																																														
大潟C 授業用教室(演習室・実験室)照明設備改修	847																																														

(単位：千円)

整備内容等	実績額
大潟C AIC水田圃場（6・7区）小用水路等改修工事	8,019
大潟C AIC水田圃場（6・7区）暗渠排水工事	5,335
大潟C AIC果樹園プレハブ小屋更新工事	5,464
木高研 腐朽菌処理室ファンコイルユニット（FCU）更新	1,243
秋田C ネットワーク環境の整備	836
秋田C BYOD対応に伴うコンピュータ・リテラシー室改修	4,576
本荘C BYOD対応に伴うコンピュータ・リテラシー室改修	5,170
秋田C・本荘C BYOD対応に伴うコンピュータ・リテラシー室の印刷システム更新	5,513
秋田C・本荘C BYOD対応に伴うコンピュータ・リテラシー室のPC端末更新	2,624
秋田C・本荘C・大潟C LED照明灯蓄電池交換	1,265
人工気象室用空調システム（外室の室内機、室外機）	9,900
人工気象室用空調システム（外室の加湿・除湿器）	7,590
磁気粘弾性測定システム	9,933
高精度デジタル変位センサ	7,931
シーケンスサンプル管理サーバおよび周辺機器	4,400
高速液体クロマトグラフィー	6,952
グロスチャンバー	2,035
シーケンスサンプル管理システムおよび外部公開サーバおよび周辺機器	5,390
高速液体クロマトグラフィー（C-R8Aデータ処理装置）	2,134
ロータリー	1,133
高速データロガー	2,695
合 計	238,354

XI 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画			自己評価						
			A						
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価						
<p>■ 積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費並びに本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てる。</p>	<p>● 積立金は、本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費並びに必要なに応じ、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。</p>	<p>○ 積立金の使途計画に従い、次のとおり実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>整備内容等</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学長特別研究プロジェクト (R2年度採択分)</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> </tbody> </table>	整備内容等	実績額	学長特別研究プロジェクト (R2年度採択分)	6,148	合 計	6,148	
整備内容等	実績額								
学長特別研究プロジェクト (R2年度採択分)	6,148								
合 計	6,148								